

摂南法学第 49 号抜刷

August 2014.

国際特許侵害訴訟における国際併合裁判管轄、並びに
目的物が複数国に所在する場合における仮処分命令等の管轄裁判所
— 欧州司法裁判所による *Solvay/Honeywell* 事件判決からの示唆 —

萩 原 佐 織

国際特許侵害訴訟における国際併合裁判管轄、並びに目的物が 複数国に所在する場合における仮処分命令等の管轄裁判所

— 欧州司法裁判所による *Solvay/Honeywell* 事件判決からの示唆 —

萩原 佐織

(目次)

序文 はじめに

第一章 *Solvay/Honeywell* 事件判決の検討意義

第1節 欧州特許侵害訴訟における国際併合管轄(主観的併合)の可否について

(先例: *Roche/Primus* 事件判決、*Painer/Standarad* 事件判決、*Freeport* 事件判決)

第2節 特許登録国の国際専属裁判管轄は、他の締約国の仮処分命令等の裁判管轄を排除するか否か

(先例: *Duijnstee* 事件判決、*GAT/Luk* 事件判決)

第3節 締約国の仮処分に関する管轄は、どのような条件のもとで認められるのか

(先例: *Van Uden* 事件判決、*Shevill* 事件判決、*eDate* 事件判決、*Wintersteiger* 事件判決、*Denilauler* 事件判決)

第二章 新たな「欧州統一特許」と「欧州特許」との関係

第三章 *Solvay/Honeywell* 事件における事案と先行判決

第1節 事案

第2節 欧州裁判所による先行判決判旨

第四章 欧州特許侵害訴訟における国際併合管轄(主観的併合)の可否について

第1節 当該争点に関する当事者の主張と先例 *Roche/Primus* 事件判決との関係

第2節 *Cruz Villalon* 法務官の見解

第3節 *Solvay/Honeywell* 事件判決

第4節 *Solvay/Honeywell* 事件判決の意義

第五章 ブリュッセル I 規則第22条4号に基づく特許登録国の国際専属裁判管轄は、同規則第31条に基づく他の締約国の仮処分・保全処分に関する裁判管轄を排除するか否か?

第1節 *Solvay/Honeywell* 事件判決

第2節 *Cruz Villalon* 法務官の見解

第3節 *Solvay/Honeywell* 事件判決の意義

第六章 ブリュッセル I 規則第31条に基づく締約国の仮処分および保全処分に関する管轄は、どのような条件のもとで認められるのか?

第1節 *Cruz Villalon* 法務官の見解

第2節 *Solvay/Honeywell* 事件判決の意義

第七章 小括ならびに我が国への示唆

第1節 小括

第2節 我が国への示唆

1. 特許侵害訴訟における共同被告の国際併合裁判管轄

2. 特許登録国の専属裁判管轄と、仮処分の目的物所在地の裁判管轄との競合、並びに、目的物が複数国に所在する場合における仮処分命令等の管轄裁判所

補足資料 ブリュッセル I 規則 改定比較表

キーワード：特許侵害訴訟、著作権侵害、国際裁判管轄、併合請求、主観的併合、仮処分、EU、ブリュッセル I 規則、知的財産権、*Roche/Primus* 事件判決、*Painer/Standarad* 事件判決、*Duijntee* 事件判決、*GAT/Luk* 事件判決 *Van Uden* 事件判決、*Shevill*(シェビル)事件判決、*eDate*(イーデイト)事件判決、*Wintersteiger*(ヴィンターシュタイガー)事件判決、*Denilauler* 事件判決

序文 はじめに

グローバルな企業・研究機関における成長・開発戦略として知的財産の重要性が増しつつある昨今、我国の企業や研究機関も、その研究成果や企業秘密を保護する為、同一の特許等を複数の諸外国にて申請・登録することが求められるようになった。そのことは、世界知的所有権機関(WIPO)が2014年3月13日発表した2013年の特許国際出願件数にて、パナソニックが2,881件という件数で首位に¹、そして、日本が、同機関による商標の国際出願にて、8位に入った²ことに表れている。また、日本本社が海外子会社に特許・著作権を貸して受け取る収入が急増しているため、日本企業が特許・著作権等の知財財産を用いて海外で得た利益を示す「知財収支」の黒字額が初めて1兆円を超える見通しだという³。それに伴い、日本の企業・研究機関も、世界規模における特許無効訴訟ならびに特許侵害訴訟等の訴訟に備えることが必要とされている。現在における日本企業・研究機関の主な特許等の登録先は、欧米が中心であることからすると、EU 民事訴訟の中核をなす『民事及び商事に関する裁判管轄及び判決承認・執行に関する規則 44/2001(以下、ブリュッセル I 規則)』⁴が定める国際訴訟管轄等に関する判例動向は、我国の企業・

¹ 日本経済新聞 2014年3月14日(金)朝刊(13版)11面 記事「特許出版件数 パナソニック再び首位 日本2位、中国が3位浮上」。同記事によれば、大学(教育機関)からの出願も多いが、世界の上位10校のうち9校は米国大学。

² 前掲注(1)。ちなみに、工業デザインを保護する意匠権の国際出願については、日本が意匠権の国際出願制度を定めたハーグ協定に加盟していないため、統計がない。

³ 日本経済新聞 2014年3月22日(土)朝刊(13版)3面 記事「「知財黒字」初の1兆円超 13年度、海外で特許収入増 貿易赤字の一部穴埋め」。

⁴ 同規則ならびにその前身となるブリュッセル I 条約の邦訳については、中西 康「民事及び商事事件における裁判管轄及び裁判の執行に関する 2000年12月22日の欧州共同体理事會規則 44/2001(OJ2001, L12/1)、ブリュッセル I 規則 2001年〔ブリュッセル条約との対照表〕[上][下]」国際商事法務 30巻3号311頁、同30巻4号465頁(2002年)、同「民事及び商事事件における裁判管轄及び裁判の執行に関するブリュッセル条約」民商122巻3

研究機関にとっても非常に関心が高い部分だと思われる。① 特許権等の登録・有効性・取消しを直接の審理対象とする訴訟(以下、特許無効訴訟)や、② 特許権の有効性を直接の審理対象としない特許侵害訴訟が、ブリュッセル I 規則の適用対象となることは既に周知である⁵。ブリュッセル I 規則第2条【管轄一般規定】⁶によれば、普通裁判籍は被告の住所地であり、被告の住所地を管轄する EU 構成国の裁判所が裁判管轄権を有することから、日本企業の現地法人(海外子会社)が他人の保有する欧州特許や EU 構成国の国内特許等を侵害したとされる場合は当然、EU 構成国の裁判所に、特許無効・侵害訴訟等で被告として訴えられる。また、被告が構成国の領域内に住所を有していない場合であっても、ブリュッセル I 規則第4条【管轄一般規定】⁷・第22条4号【特許事件等における専属管轄】⁸・第23条【管轄合意】⁹によれば、例外的に特許登録が申請・受理された EU 構成国の裁判所が裁判管轄権を有する

号 426 頁、4・5 号 712 頁(2000 年)。本稿における仮訳についても、上記資料・論文を参照。

⁵ 特許権等の登録・有効性・取消しを直接の審理対象とする訴訟(以下、無効訴訟)や、特許権の有効性を直接の審理対象としない特許侵害訴訟は、ブリュッセル I 規則の適用範囲である民事及び商事事件に該当するとする、① ブリュッセル I 規則報告書: Jenard Report, [1979] OJC 59, P. 36、邦訳として、関西国際民事訴訟法研究会「民事及び商事に関する裁判管轄並びに判決の執行に関するブラッセル条約公式報告書(全訳)」国際商事法務 445-478 号(1999 年-2002 年)、② 裁判例: Pearce v Ove Arup Partnership Ltd and others [1999] FSR 525, Fort Dodge Animal Health Ltd and Others v Akzo Nobel NV and Another [1999] FSR 222 等。

⁶ ブリュッセル I 規則 第2条

1. 本規則に別段の規定がある場合を除き、締約国の領域内に住所を有する者は、国籍の如何に関わらず、その国の裁判所に訴えられる。
2. 住所を有する国の国籍を有しない者についても、その国の国民に適用される管轄規定が適用される。

⁷ ブリュッセル I 規則 第4条

1. 被告が締約国の領域内に住所を有しないときは、各締約国裁判所の管轄は、その国の法により定める。ただし、第22条及び第23条についてはこの限りではない。(略)

⁸ ブリュッセル I 規則 第22条

次の裁判所は、住所の如何を問わず、専属管轄を有する。

4. 特許権、商標権、意匠権、その他寄託又は登録を必要とする類似の権利の、登録又は効力に関する事件においては、寄託又は登録が申請又は受理されたか、もしくは国際条約の規定に基づき受理されたものと見なされる締約国の裁判所。欧州特許の登録又は効力に関する訴えは、住所の如何に関わらず、当該特許を付与した締約国の裁判所が専属管轄を有する。ただし、1973 年 10 月 5 日にミュンヘンで署名された、欧州特許の付与に関する条約で定める、欧州特許庁の管轄を妨げない。

⁹ ブリュッセル I 規則 第23条

1. 当事者の少なくとも一人が締約国の領域内住所を有する場合、特定の法律関係につき、既に生じた紛争又は将来生じうる紛争の解決のため、構成国の裁判所の管轄につき、当事者が合意したときには、締約国の裁判所が裁判管轄を有する。(略)

ことから、東京に住所を有する日本企業本社も、他人の保有する欧州特許等を侵害したとされる場合は、ブリュッセル I 規則適用のもと、EU 構成国における特許無効・侵害訴訟等において、単独もしくは日本企業の現地法人(海外子会社)との共同被告として、EU 構成国内の裁判所の裁判管轄に服する可能性があると思われる¹⁰。反対に、欧州特許や EU 構成国の国内特許等の特許無効・侵害訴訟等の原告として、それらを保有する日本企業の現地法人(海外子会社)はもちろん、日本企業本社も、ブリュッセル I 規則適用のもと、単独もしくは日本企業の現地法人(海外子会社)との共同原告というかたちで、EU 構成国内の裁判所に訴えを提起することも少なくはないであろう。ただし、原告となるケースでは、同一の特許登録が日本でも申請・受理されている場合が多く、我国の裁判所の国際裁判管轄の問題ともなろう。このようなグローバル社会化、そして我国の内需縮小という現状からすれば、大企業のみではなく、希少な技術を武器に海外に打って出る中小企業等も、EU 構成国内における特許無効・特許侵害訴訟等を避けては通れない。しかしながら、我国の民事訴訟法における新たな国際訴訟管轄規定の創設をもってしても、未だ、国際的な知的財産紛争については、判例の蓄積も十分とは言えず¹¹、今後の集積が望まれている段階である。ゆえに、グローバルな知財戦略においては、日々更新される世界の知財判例そのものの解釈はもちろん、それらが我国裁判所の知財判決ならびに企業・研究機関の知財戦略に与える影響等をも考察することが求められる。

このような理解のもと、本稿は、ブリュッセル I 規則の解釈を含め、欧州において10年以上議論され続けている幾つかの重要な争点を含むがゆえに、欧州で注目を集める *Solvay/Honeywell* 事件判決¹² について紹介・研究を行

¹⁰ 従来における典型的な親会社・子会社以外の関係、例えば、EU における事業展開を目指す日本企業が、ジョイントベンチャー（合弁事業）により、現地のビジネス実務に精通する欧州企業を傘下に置く場合に、親会社である日本企業が負うべきリスクについて説明するものとして、バシリ・ムシス/スティーブン・ウィットフィールド「EU における親会社の責任とジョイントベンチャー — 日本企業にとっての重要論点」NBL No. 1018 (2014) 42-48 頁。

¹¹ 我国における知財紛争の国際裁判管轄の問題については、申美穂「知的財産権侵害訴訟に関する国際裁判管轄について(一)(二)」法学論叢 155 巻 2 号 43-44 頁(2004 年)・155 巻 5 号 69 頁(2004 年)、木棚照一「日本における知的財産紛争の国際裁判管轄」企業と法創造 1 巻 3 号 236 頁(2004 年)、中野俊一郎「知的財産権侵害事件の国際裁判管轄」企業と法創造 3 巻 1 号 71 頁(2006 年)。

¹² *Solvay SA (Belgien)/Honeywell Flurine Products Europe BV (Niederlande) u.a.*, EuGH,

うものである。まず、次の第一章において、*Solvay/Honeywell* 事件判決がなぜそれほど注目されるのか、*Solvay/Honeywell* 事件判決を検討する意義につき、代表的な3つの論点を挙げ、それぞれの先例との関係をも含め、まず簡単に説明する。第二章で欧州特許と新たに導入された欧州統一特許の違いにつき概括した後、第三章において *Solvay/Honeywell* 事件の事案を、そして第四、五、六章において第一章で挙げた各争点(3点)に関する研究を試みた後、最終章にて、我が国の法制度との比較検討ならびに我が国への示唆を記すものとする。

Urteil vom 12.07.2012 – C-616/10 = GRUR Int. 2012, S. 1008 = EuZW 2012, S.837, GRUR 2012, S. 1169. 判例評釈として、*Bartosz Sujecki*, GRUR Int. 2013, S. 201-214, Die *Solvay-Entscheidung* des EuGH und ihre Auswirkungen auf Verfahren über Immaterialgüterrechte; *Dominik Schnichels/Ulrich Stege*, EuZW 2013, S. 809-815, 812, Die Entscheidung des europäischen Zivilprozessrechts im Bereich der EuGVVO im Jahr 2012. アメリカの *Voda* 事件判決、イギリスの *Lucasfilm* 事件、後述の *GAT/LuK* 事件判決との比較検証において、当該判例に触れるものとして、*Benedetta Ubertazzi*, GRUR Int. 2011, S. 199-212, 206, Intellectual Property Rights and Exclusive (Subject-Matter) Jurisdiction. また、当該事件判決の基本事件判決については、IIC 2012, S. 214, The Hague Court of Appeal (Civil Decision): Netherlands, Decision vom 12.07. 2011, Case No. 200.062.787/01=BeckEuRS 2012, 688985. なお、アメリカでの 2010 年 10 月 13 日 CAFC 控訴判決 *Solvay S.A. v. Honeywell International, Inc.* Fed. No. 2009-1161、ならびにその原審である地裁判決については、服部健一、発明(The Invention)、2011 年 108 巻 1 号、53-55 頁参照。

第一章 *Solvay/Honeywell* 事件判決の検討意義

Solvay/Honeywell 事件判決は、3つの重大な争点を含むがゆえに、研究対象として重要である。

1. 欧州特許侵害訴訟における国際併合管轄(主観的併合)の可否について(先例:*Roche/Primus* 事件判決¹³、*Painer/Standard* 事件判決¹⁴、*Freeport* 事件判決¹⁵):

複数の被告による同一の欧州特許侵害を理由とする特許侵害訴訟(主観的併合)において、受訴裁判所が属する構成国に本拠を有する被告と、それ以外の構成国に本拠を有する被告に対する特許侵害訴訟との間には、ブリュッセル I 規則第6条1項¹⁶に基づく国際併合裁判管轄を認める要件である「関連性」を肯定することができるか否か。そのような「関連性」が認められる事情・要件・基準とは何か。例えば、① 共同被告が共通の企業戦略に基づいて行動した結果として引き起こされた特許侵害であること、または、② 共同被告が、同一の商品を販売することによって特許侵害がなされたという商品の同一性、によりその関連性は充たされるか¹⁷。これらの論点については、2006年7月13日の *Roche/Primus* 事件判決が有名であるが、共同被告の関連裁判籍に必要とされる関連性の要件については、未だ不明な点も多い。

¹³ *Roche Nederland BV and Others v. Frederick Primus, Milton Goldenberg*, ECR I-6535. 邦語による本件の解説として、安達栄司「EUの特許権侵害訴訟における国際的併合管轄の可否」国際商事法務 35巻10号(2007年)、同論文は、野村秀敏/安達栄司著『最新 EU 民事訴訟法 判例研究1』(信山社、2013年)235-241頁、Ⅲ 併合管轄 18事件、にも収録。

¹⁴ EuGH, Urt. 1.12.2011, Rs. C-145/10, *Painer/Standard VerlagsGmbH u.a.*, EuZW 2012, S. 182ff. = GRUR Int. 2012, S. 158ff. = GRUR 2012, S. 166ff.; *Roth*, EuZW 2012, S. 189; *Lund*, RIW 2012, S. 37ff.

¹⁵ *Freeport plc/Olle Arnoldsson*, EuGH, Urt. v. 11.10. 2007, Rs. C-98/06, Slg. 2007, I-8319 = EuZW 2007, S. 703-706 = NJW 2007, S. 3702ff., Rdnr. 43ff., S. 3706 = IP Rax 2008, S. 253ff., 228ff.; *Würdiger*, RIW 2008, S. 71f.

¹⁶ ブリュッセル I 規則 第6条

構成国の領域内に住所を有する者は、次に定める場合においても、他の構成国裁判所に訴えられる。

1. 共同被告については、被告のうちのいずれかの住所地の裁判所。ただし、別々の手続によった場合に生じ得る矛盾した判決を避けるために、共同で審理ならびに判決することが要請されるというような密接な関連がある場合に限る。

¹⁷ 詳細は、安達、前掲注(13)、野村/安達『最新 EU 民事訴訟法 判例研究1』235頁以下、参照のこと。

Solvay/Honeywell 事件判決は、*Roche/Primus* 事件判決と類似した事案において同争点につき言及したものであるが、*Roche/Primus* 事件判決で国際併合管轄が否定されたのに対し、*Solvay/Honeywell* 事件判決では、それが肯定された。しかし、そのような結論の違いは、両者の事案における事実上の相違から導き出されたものであり、*Solvay/Honeywell* 事件判決も、そして現在も未だ、*Roche/Primus* 事件判決で示された関連性の要件に関する基本概念は、有効であるとの見方がある。しかしながら、*Roche/Primus* 事件判決に対する、実務家ならびに研究者の批判はすさまじい。その批判理由としては、① 単一の企業戦略に基づいて行われた特許侵害行為に関連性を認めなかった、その関連性の基本概念自体に対する批判や、② その判決において、明確な関連性要件が提示されなかったこと、③ 欧州特許条約第64項3項に基づき、欧州特許を各締約国内特許の束として考える、欧州特許の性質解釈を誤りだとするもの、また、④ 単一の企業戦略に基づいて、世界規模で活動するグループ企業の各社すべてを、その中核企業の所在地を有する裁判所において、共同被告として提訴するという、オランダ国内で提唱された一網打尽論(Spider in the web)を否定したこと、等が挙げられている。

このように、*Solvay/Honeywell* 事件判決は、*Roche/Primus* 事件判決を覆すものではないが、*Roche/Primus* 事件判決後になされた *Painer/Standard* 事件判決と本件 *Solvay/Honeywell* 事件判決とを併せて考慮すると、*Roche/Primus* 事件判決で示された関連性に関する基本概念を今後も維持し続けることには無理があるとも考えられる。その点、*Solvay/Honeywell* 事件判決が、*Roche/Primus* 事件判決とは異なり、関連性を認め、国際併合管轄を認めたことは、例えそれが両事案における事実上の相違に基づくものであっても、国際的な特許侵害の被害者保護の観点、また、知的財産の国際的な保護という世界的な潮流の点から、一歩前進だと肯定的に捉えられているようである。いずれにせよ、今後、この関連性に関する要件が明確にされることが望まれている。

2. 特許登録国の国際専属裁判管轄は、他の締約国の仮処分命令等の裁判管轄を排除するか否か

(先例:*Duijnstee* 事件判決¹⁸、*GAT/LuK* 事件判決¹⁹):

知的財産事件に関しては、ブリュッセル I 規則第22条4号により、「登録国の国際専属管轄」が強行的に認められる。その結果、それに反する管轄合意(同規則第23条5項)²⁰も応訴管轄(同規則第24条)²¹も排除され、しかも登録国

¹⁸ *Ferdinand M.J.J. Duijnstee v. Lodewijk Goderbauer*, Case 288/82, [1983] ECR 3663; 邦語による同事件判決の紹介・研究として、茶園成樹「外国特許侵害事件の国際裁判管轄」日本工業所有権学会年報 21号 68頁以下(1998年)。

¹⁹ *Gesellschaft für Antriebstechnik mbH & Co. KG (GAT) v. Lamen und Kupplungsbau Beteiligungs KG*, EuGH Urteil v. 13.7.2006, Case C-4/03, Slg. I 2006, 6523= EuZW 2006, S. 575, Reichweite der Zuständigkeitsregel aus Art. 16 Nr. 4 EuGVÜ = GRUR 2007, S. 49, = GRUR Int. 2006, S. 839 = NJW 2007, S. 2240 = IPRax 2007, S. 36 = JZ 2007, S. 299。ブリュッセル条約(EuGVÜ)第22条4号下の判例だが、ブリュッセル I 規則(EuGVVO)第16条4号のもとでも有効と解されている。邦語による同事件判決の紹介・研究として、安達栄司「国際的専属裁判管轄の規定は特許侵害訴訟にも適用されるか」国際商事法務 35巻 6号 844頁以下(2007年)。同論文は、前掲注(13) 野村/安達「最新 EU 民事訴訟法 判例研究 1」287-295頁、第2篇 判例研究篇、第2部 管轄、V 国際的専属裁判管轄、24事件、にも収録。同判例評釈として、*Christian A. Heinze/Esther Roffel*, GRUR Int. 2006, S. 787-798, Internationale Zuständigkeit für Entscheidungen über die Gültigkeit ausländischer Immaterialgüterrechte; *Roland Knaak*, GRUR Int. 2007, S. 386, Internationales Zuständigkeiten und Möglichkeiten des forum shopping in Gemeinschaftsmarkensachen – Auswirkungen der EuGH-Urteil Roche Niederlande und GAT/LUK auf das Gemeinschaftsmarkenrecht; *Paul Lange*, GRUR 2007, S. 107, Der internationale Gerichtsstand der Streitgenossenschaft im Kennzeichenrecht im Licht der „Roche/Primus“ Entscheidung des EuGH; *Marko Schauwecker*, GRUR Int. 2009, S. 187, Die Entscheidung GAT gegen LuK und drittstaatliche Patente; *Nilab Fayaz*, GRUR Int. 2009, S. 459, Sanktionen wegen der Verletzung von Gemeinschaftsmarken: Welche Gerichte sind zuständig und welches Recht ist anzuwenden? (1. Teil); *Stefan Luginbühl*, GRUR Int. S. 97, Die neuen Wege zur einheitlichen Auslegung des Europäischen Patentrechts。当該判例を、最新の判例等とともに再検証するものとして、*Roland Knaak*, GRUR Int. 2012, S. 705, Der Fall „Bud“ – Schutzzentziehung geistigen Eigentums durch Unionsrecht; *Annette Kur*, GRUR Int. 2012, S. 857, Die Ergebnisse des CLIP-Projekts – zugleich eine Einführung in die deutsche Fassung der Principles on Conflict of Laws in Intellectual Property; *Hubertus Schacht*, GRUR 2012, S. 1110, Neues zum internationalen Gerichtsstand der Streitgenossen bei Patentverletzungen; *Werner Steiger*, GRUR Int. 2010, S. 574, Prozessieren über Immaterialgüterrechte in der Schweiz: Ein Quantensprung steht bevor。

²⁰ ブリュッセル I 規則 第23条

5. 管轄合意および信託証書における類似の条項は、第13条、第17条または第21条の規定に反する場合、もしくは第22条の裁判所の専属管轄に反するときには、その効力を有しない。

²¹ ブリュッセル I 規則 第24条

本規則における他の規定から管轄が認められない場合であっても、締約国の裁判所は、

の国際専属管轄裁判所以外の裁判所に訴えが提起された場合、職権によりその管轄権の不存在が宣言される(同規則第25条)²²。問題となるのは、そのブリュッセル I 規則第22条4号の適用範囲である。過去に問題となったのは、特許無効の抗弁であった。文言上、ブリュッセル I 規則第22条4号が特許等の有効性や取消しを直接の審理対象とする無効訴訟に適用されることには争いはない。しかし特許等の有効性を直接の審理対象としない特許侵害訴訟において特許無効の抗弁がなされた場合にも同規定が適用されるかにつき争いがあったところ、先例となる2006年7月13日における *GAT/LuK* 事件判決にて、初めて、特許侵害訴訟における無効抗弁についても登録国の国際専属裁判管轄が肯定された。この同規則第22条4号を拡張解釈した *GAT/LuK* 事件判決は、本規定の制限的解釈を指示した1983年の *Duijnste* 事件判決等の先例に反するものとして、ドイツ国内においても、激しく批判されている²³。

Solvay/Honeywell 事件判決では、同じくブリュッセル I 規則第22条4号の適用範囲が問題となったが、*GAT/LuK* 事件判決とは異なり、同条同号と同規則第31条²⁴との関係が問題とされた。同規則第31条は、特許無効・侵害訴訟等の本案について他の締約国の裁判所が管轄を有する場合でも、締約国内法によれば、その締約国の裁判所に仮処分・保全処分の裁判管轄が認められる場合、仮処分・保全処分については、この締約国の裁判所が管轄を有するとする。ブリュッセル I 規則第22条4号に基づき、特許登録国オランダの裁

被告が応訴している場合には、管轄を有する。ただし、被告が管轄を争うために応訴している場合、または、他の裁判所が第22条に基づき専属管轄を有する場合は、この限りではない。

²² ブリュッセル I 規則 第25条

構成国裁判所において、他の締約国裁判所が第22条に基づき専属管轄を有すべき事件について、訴えを提起された場合、その締約国裁判所は、職権により、管轄の不存在を理由として、訴えを却下しなければならない。

²³ 批判論拠は多々あるものの、そのうちの1つとして、侵害訴訟の審理の訴訟の途中でなされる特許無効抗弁についても登録国の国際専属裁判管轄を認め、受訴裁判所の裁判管轄権を否定することは同規則が承認する管轄権恒定原則に反するものがある、*Heinze/Raffael*, 前掲注(19), GRUR Int. 2006, S. 787-798, 794。この原則につき、安達栄司「ECの国際倒産手続法(2000年 EC 倒産手続規則)における管轄権恒定の原則」国際商事法務 34巻 8号 1073頁以下(2006年)、同論文は、前掲注(13) 野村/安達『最新 EU 民事訴訟法 判例研究 1』418-424頁、第2篇 判例研究篇、第5部 倒産、Ⅲ EC 倒産手続規則、39事件、にも収録。

²⁴ ブリュッセル I 規則 第31条

他の締約国の裁判所が本案につき管轄を有する場合においても、締約国法が定める仮処分および保全処分は、この締約国の裁判所に請求することができる。

判所に国際専属管轄が認めら得る場合、同規則31条の適用が排除され、締約国であるベルギーの裁判所が、締約国法に基づき認められている仮処分・保全処分に関する管轄を有することも認めら得ないのか、が問題とされた。

3. 締約国の仮処分に関する管轄は、どのような条件のもとで認められるのか (先例: *Van Uden* 事件判決²⁵、*Shevill* 事件判決²⁶、*eDate* 事件判決²⁷、

²⁵ *Van Uden Maritime BV/Kommanditgesellschaft in Firma Deco-Line u.a.*, EuGH, Urt. v. 17.11.1998, Rs. C-391/95, Slg. 2006, I-7091. ブリュッセル条約(EuGVÜ)第24条下の判例だが、ブリュッセル I 規則(EuGVVO)第31条のもとでも有効と解されている。同判決につき、EuZW 1999, S. 413, EuGH: Gerichtsstand bei vorläufigen Maßnahmen. 判例評釈として、*Jan Dietze/Dominik Schnichels*, EuZW 1999, S. 549-552, 551, Die aktuelle Rechtsprechung des EuGH zum EuGVÜ-Eine Übersicht über das Jahr 1998; 同, EuZW 2000, S. 521-526, 525, Die aktuelle Rechtsprechung des EuGH zum EuGVÜ-Übersicht über das Jahr 1999; ブリュッセル条約からブリュッセル I 規則への移行の際に、執行法関連判例へ与える影響につき執筆された論文の中で、本判決に言及するものとして、*Hans-W. Micklitz/Peter Rott*, EuZW 2002, S. 15-24, 24, Vergemeinschaftung des EuGVÜ in der Verordnung(EG) Nr. 44/2001; 欧州特許侵害事件判例評釈で、本件と比較検討するものとして、*Pierre Treichel*, GRUR Int. 2001, S. 690-703, 702; インターネット上の著作権侵害事件判例評釈で本判決を引用するものとして、*Haimo Schack*, Internationale Urheber-, Marken- und Wettbewerbsrechtsverletzung im Internet -Internationales Zivilrecht, MMR 2000, S. 135-140, 140, 脚注(51); また、本件と密接に関わる判例として、EuZW 2009, S. 308, BGH: Vollstreckbarerklärung einer einstweiligen Maßnahme im Schiedsverfahren durch mitgliedstaatliches Gericht: 邦文による同事件判決の評釈として、越山和弘「17 事件 ユーロッパ民事訴訟法における国際保全処分の新動向」『石川明教授古希記念論文集 EU 法・ヨーロッパ法の諸問題』(信山社、2002 年)、471-494 頁。

²⁶ *Fiona Shevill, Ixora Trading Inc., Chequepoint SARL and Chequepoint International Ltd v.Presse Alliance SA*, EuGH, Urt. v 7.3.1995, Rs. C-68/93, Slg.1995, ECR I-415. = GRUR Int. 1998, S. 298; 当該事件判決の邦語による紹介・研究として、中西康「出版物による名誉棄損事件の国際裁判管轄に関する欧州司法裁判所 1995 年 3 月 7 日判決について」法学論叢 142 巻 5・6 号 181-219 (1998 年)、芳賀雅顕「名誉棄損の国際裁判管轄権」石川明先生古希論集『EU 法・ヨーロッパ法の諸問題』433 頁(2002 年)。なお、本件は、次のインターネット上における人格権侵害事件判決 (*eDate* 事件判決)において引用されており、両事件を比較検討する論文も多く見られる。それらの論文については、*eDate* 事件判決の脚注を参照のこと。

²⁷ *eDate Advertising GmbH/X und Martinez/MGN Limited*, EuGH (Große Kammer), Urt. v. 25.10.2011, Rs. C-509/09 und C-161/10 = GRUR Int. 2012, S. 47-52 = EuZW 2012, S. 137-141, EuGH: Gerichtszuständigkeit bei Persönlichkeitsrechtsverletzung im Internet= MMR 2012, S. 45-50, EuGH: Gerichtliche Zuständigkeit und Heimatstaat – Kontrolle bei Verletzung von Persönlichkeitsrechten im Internet; 本件はインターネット上における人格権侵害事件判決であり、上の *Shevill* 事件判決を引用している。本件の判例評釈として、*Andreas Spickhoff*, IPRax 2011, S. 131-134, Persönlichkeitsverletzungen im Internet: Internationale Zuständigkeit und Kollisionsrecht; *Christian Heinze*, EuZW 2011, S. 947-951, Surf global, sue local! Der europäische Klägergerichtsstand bei Persönlichkeitsrechtsverletzungen im Internet; *Ansgar Staudinger/Björn Steinrötter*, JA 2012, S. 241-249, Europäisches Inter-

Winterschteiger 事件判決²⁸、*Denilauler* 事件判決²⁹)

ブリュッセル I 規則第31条に基づく締約国の仮処分および保全処分に関する管轄は、同規則第2条から第24条に至る管轄規定の例外として、欧州司法裁判所の判例³⁰により、狭く解されているものの、その「仮処分および保全処分」には、同規定の適用範囲(民事・商事事件)におけるそれら全ての処分を含むと解されている³¹。しかし、同規則第31条における「仮処分および保全処分」が具体的にどのようなものを指すのかにつき、同規定に明確な規定は設けられていないため、各締約国の国内法の規定により、例外規定である同規則第31条を拡大解釈し、同規則第2条から24条に至る管轄規定の適用を妨げるような活用がなされるのではないかと危惧されている。同規則第31条の「仮処分および保全処分」は、判例によれば、「本案を管轄する裁判所において、その権利を承認するか否かの判決がなされるまで、事実ならびに法律状態の変更を避けるため、その権利を保全するもの」と定義されている³²。その結果、同規則第31条における「仮処分および保全処分」には、作為的な給付を

nationales Zivilverfahrensrecht: Alles „Brüssel“, oder was?; *Christoph Thiermann*, EuZW 2012, S. 209-212, “Grenzüberschreitende Neugründung einer Gesellschaft” – ein neues Rechtsinstitut innerhalb der Europäischen Union?; *Vittorio De Vecchi Ljolo*, MMR 2013, S. 422-426, “Torpedoklagen” bei Persönlichkeitsrechtsverletzungen im Internet – Forum shopping in der Wahl des Gerichtsstands; *Shevil* 事件判決と *eDate* 事件判決とを比較検討するものとして、*Matthias Klöpfer*, JA 2013, S. 165-171, 168, Persönlichkeitsrechtsverletzung über das Internet: Internationale Zuständigkeit nach EuGH und anwendbares Recht; 邦文による同判例評釈として、安達栄司「EC 企業法判例研究 No. 167 インターネットにおける人格権侵害の国際裁判管轄」国際商事法務 Vol. 41, No. 2 (2013) 282-287 頁

²⁸ *Wintersteiger AG v. Products 4U Sondermaschinenbau GmbH*, EuGH, Urt. v. 2012, Rs. C-523/10 = GRUR Int. 2012, S. 526 = GRUR Int. 2013, S. 292-295, Gerichtszuständigkeit bei herabsetzenden Äußerungen über ein Produkt im Internet –, *eDate* 事件判決と *Wintersteiger* 事件判決を比較検討するものとして、*Peter Picht*, GRUR Int. 2013, S. 19-27, Von *eDate* zu *Wintersteiger* – Die Ausformung des Art. 5 Nr. 3 EuGVVO für Internetdelikte durch die Rechtsprechung des EuGH; 邦文による同判例評釈として、今野裕之「EC 企業法判例研究 No. 165 インターネット上の商標権侵害と裁判管轄」国際商事法務 Vol. 40, No. 12 (2012) 1920-1923 頁。

²⁹ *Denilauler/SNC Couchet Frères*, EuGH, Urt. v. 21.5.1980, Rs. 125/79, Slg. 1980, S. 1553.

³⁰ *St. Paul Dairy Industries NV/Unibel Exser BVBA*, EuGH Urt. v. 28.4.2005, Rs. C-104/03, Slg. 2005, I-3481.

³¹ *De Cavel/de Cavel*, EuGH, Urt. v. 27.3.1979, Rs. C-143/78, Slg. 1979, S. 1055, 判決理由書 第9節。

³² *Reichert/Dresdner Bank*, EuGH, Urt. v. 26.3.1992, Rs. C-261/90, Slg. 1992, S.I-2149, 判決理由書 第34節。

目的とする処分のみならず、無作為の処分をも含む、と解されている³³。また、学説に拠れば、仮処分および保全処分の申立人は、① ブリュッセル規則第2条ならびに第5条から第24条に基づき、本案に関する国際裁判管轄権を有する裁判所に、重ねて仮処分および保全処分命令の申立てをしてもよいし、② 本案の管轄裁判所とは別に、同規則第31条に基づき、締約国の国内法によればそれらの管轄を有するとされる裁判所に、仮処分および保全処分命令の申立てのみをしてもよく、この第31条に基づく管轄権も国際裁判管轄とされている³⁴。

Van Uden 事件判決は、この第31条により、本案を管轄する裁判所の国際裁判管轄が妨げられることを危惧し、第31条に基づく仮処分・保全命令の裁判管轄が認められるためには、「申し立てられた処分の目的物と、受訴裁判所が所在する締約国の領域的な管轄権との間に、“実質的な結合点(eine realen Verknüpfung)”があること」を条件として付加した³⁵。しかし、この“実質的な結合点”は、如何なる条件の下に認められるのか、その基準を明確にした判例は未だ存在しない。多数的な見解によれば、“実質的な結合点”の有無は、執行法上の権限によって判断され、その仮処分等の執行がなされるべき締約国の裁判所のみが、その実質的な結合点を有し、その仮処分命令についての管轄を、第31条に基づき、有するものと解されている³⁶。この実質的な結合点が認められる典型例は、ある締約国に仮処分命令の対象となる目的物が存在し、その締約国の領域内で執行可能なことである。そしてこのような解釈の下で問題となるのは、仮処分命令等の対象となるべき目的物が、複数の構成国に所在する場合に、第31条に基づく裁判管轄をどのように解すべきであるか、であるが、この点につき明確に答えた欧州司法裁判所の判例も、未だ存在しない³⁷。

³³ *Christian Heinze*, RabelZ, No. 75, 2011, S. 581-618, 603ff., Choice of Court Agreements, Coordination of Proceedings and Provisional Measures in the Reform of the Brussels I Regulation; *Dimitrios Tsikrikas*, Probleme der grenzüberschreitenden Vollstreckung von Maßnahmen des einstweiligen Rechtsschutzes in der Europäischen Union, ZZP, 124, 2011, S. 461-489, 463ff.

³⁴ *Christian Heinz*, Einstweiliger Rechtsschutz im europäischen Immaterialgüterrecht, 2007, S. 242.

³⁵ *Van Uden* 事件判決 判決理由書、第40節。Heinze, 前掲注(53), RabelZ, No. 75, 2011, S. 581, 608ff..

³⁶ Heinze, 前掲注(53), RabelZ, No. 75, 2011, S. 581, 609.

³⁷ *Leibe/Rauscher*, EuZPR, Bearbeitung 2011, Art. 6 EuGVVO Rdnr. 38.

オランダ *Den Haag* 裁判所における *Solvay/Honeywell* 事件判決の基本事件において、被告 *Honeywell* 社は、申し立てられた処分が当該裁判所の管轄領域において執行されるべき場合に限り、当該裁判所にブリュッセル I 規則第31条に基づく裁判管轄が認められるとし、それゆえ *Den Haag* 裁判所はベルギーにおける仮処分命令に関しては管轄権を有しないと主張した³⁸。それに対し、*Den Haag* 裁判所は、*Van Uden* 事件判決において欧州司法裁判所が求める“実質的な結合点”の要件は、「給付を目的とする仮処分等においてのみ必要」とされ、本件の特許不侵害という「不作為を目的とする仮処分等においては不要」との見解を示した³⁹。うえて、それゆえ *Honeywell* 社が主張するそのような裁判管轄の制限は、*Van Uden* 事件判決の“実質的な結合点”から導き出されるものではなく、*Solvay* 側が申し立てた仮処分は、*Den Haag* 裁判所の管轄領域外(ベルギー)においても、効力を有する、とした⁴⁰。そこでは、先例である欧州司法裁判所の1980年5月21日 *Denilauler* 事件判決からも、複数の締約国内に目的物が所在することからそれら複数の締約国における仮処分・保全処分が受訴裁判所に申し立てられた場合に、ブリュッセル I 規則第31条に基づく仮処分・保全処分の管轄裁判所が存する締約国の領域内においてのみ、それらの仮処分等が認められるというような制限的な解釈は導き出せないとされ⁴¹、*Solvay/Honeywell* 基本事件判決理由書 第17節によれば、そのような制限に対する反対的意見が記されている⁴²。

なお、*Solvay/Honeywell* 事件判決そのものは、「欧州特許」が問題となるケースであるが、その後新たに「欧州統一特許」が創設され、その関係でブリュッセル I 規則の管轄規定も改正されるため、次の第二章にて、①「欧州統一特許」と「欧州特許」との関係、② 欧州統一特許ならびに欧州統一特許裁判所の創設に伴うブリュッセル I 規則の管轄規定の改正につき、説明する。

³⁸ Rechtbank *Den Haag*, Beschl. V. 22.12.2010, LJN: BP6970, Rdnr. 2.28; *Sujecki*, 前掲注(12)、212頁、脚注130。

³⁹ Rechtbank *Den Haag*, Beschl. V. 22.12.2010, LJN: BP6970, Rdnr. 3.31; *Sujecki*, 前掲注(12)、212頁、脚注132。

⁴⁰ Rechtbank *Den Haag*, Beschl. V. 22.12.2010, LJN: BP6970, Rdnr. 3.30; *Sujecki*, 前掲注(12)、212頁、脚注131。

⁴¹ *Denilauler/SNC Couchet Frères*, EuGH, Urt. V. 21.5.1980, Rs. 125/79, Slg. 1980, S. 1553。

⁴² Rechtbank *Den Haag*, Beschl. V. 22.12.2010, LJN: BP6970, Rdnr. 3.32; *Sujecki*, 前掲注(12)、213頁、脚注134。

なお、欧州統一特許ならびに欧州統一特許裁判所の創設後も、欧州特許そのものは存続し、かつ *Solvay/Honeywell* 事件判決で問題となるブリュッセル I 規則の諸条項は改正の対象とはされていないため、*Solvay/Honeywell* 事件判決で得られた判決ならびにその解釈は、今後も意義を有し続けるものと考えられる。

第二章 新たな「欧州統一特許」と「欧州特許」との関係

2012年12月、欧州議会及び欧州理事会が認可した「欧州統一特許パッケージ」により、27のEU加盟国中、イタリアとスペインを除く25カ国の参加国に対し、①「欧州統一特許」の付与、ならびに、②欧州特許訴訟を審理する「欧州統一特許裁判所(UPC)」の成立が、認められることとなった⁴³。現在でも、1978年以降、欧州特許条約(EPC)加盟国は、欧州特許庁(EPO)への一つの欧州特許出願(EP出願)により、複数の国で効力を有する「欧州特許」を取得することができる。しかし、欧州特許庁は、審査制度のみを集中しているに過ぎず、査定時には欧州特許出願を国内特許に変換するバリデーション手続が必要で、それには申請書類を保護が求められる各国言語に翻訳する必要がある、費用が高額になりがちであった。しかし、欧州統一特許手続では、12年間の移行期限の経過後⁴⁴は、機械翻訳により各言語に翻訳されるようになるため、バリデーション手続が不要となり、費用が抑えられるという利点がある。

欧州統一特許裁判所(UPC)は、中央部⁴⁵(ロンドン、パリ、ミュンヘン⁴⁶)と地方部⁴⁷による第一審裁判所⁴⁸、ルクセンブルグの控訴裁判所によって構成

⁴³ 欧州統一特許パッケージ・欧州統一特許裁判所協定は、2013年2月19日の署名後、2014年1月1日又は英仏独を含む参加国13の協定批准後、約4ヶ月後のいずれか遅い方より発行。

⁴⁴ 移行期間内は、特許査定が認められた特許出願は、英語の場合、その他のEU加盟国の何れかの言語(第二言語)に、他方、フランス語・ドイツ語の場合、英語に、翻訳する。

⁴⁵ 2名の法律資格を有する裁判官と、1名の技術に関する知識を有する裁判官により構成。

⁴⁶ 科学分野はロンドン、物理及び材料はパリ、機械工学はミュンヘン。

⁴⁷ 当該国から1名、他の参加国から2名の、計3名の法律資格を有する裁判官により構成。

⁴⁸ 数カ国で特許訴訟が提訴される場合、これらの国々をまとめて地域部が開設される。

され、控訴裁判所からの上告は、欧州司法裁判所で審理される。欧州統一特許裁判所(UPC)の創設により、特許無効訴訟・特許侵害訴訟等の裁判管轄規定を改正する必要性が生じたため、ブリュッセル I 規則を改正するべく、『民事及び商事事件における裁判管轄及び裁判の執行に関する2012年12月12日の欧州議会・理事会規則1215/2012(L 351/1) (*Verordnung (EU) Nr. 1215/2012 des Europäischen Parlaments und des Rates vom 12. Dezember 2012 über die gerichtliche Zuständigkeit und die Anerkennung und Vollstreckung von Entscheidungen in Zivil- und Handelssachen*)が認可された。改正前後のブリュッセル I 規則の対照表については、本稿 補足資料を参考のこと。

欧州統一特許導入後も、並行して、これまで通り欧州特許も存続するため、欧州特許に関するこれまでの欧州司法裁判所の判例も、引き続き意義を有するものと思われる。ただし、後に紹介するように、欧州特許は、手続的にはEU 締約国内で共通であるものの、実質的には、締約国内法の束に過ぎないと解されているのに対し、欧州統一特許は実質的にもEU 締約国内で共通のものとして解されることから、それらの性質的な相違から、今後、先例とは異なる新たな判例や解釈が出てくる可能性はある。日本企業としては、それらを見極めたうえで、欧州特許と欧州統一特許を使い分ける必要がある。

第三章 *Solvay/Honeywell* 判決事件における事案と先行判決

第1節 事案⁴⁹

まず、本件の基本事件(*das Ausgangsverfahren*)において、原告は、欧州特許 EP 0858440 を取得し、ベルギーに拠点を有する会社を所有する女性企業家 *Solvay* である。それに対し、被告である *Honeywell* 企業グループ(以下、*Honeywell* 社)は、厳密には、① オランダに拠点を有し、そこから全ヨーロッパに当該製品を販売する *Honeywell Fluorine Products Europe BV*、並びに、② ベルギーに拠点を有し、そこから北・中央ヨーロッパ、中東、アフリカに同製品を販売する *Honeywell Europe NV* を独立した子会社として有する。

原告は、被告 *Honeywell* 社により販売されている製品 HFC-245 fa が原告のヨーロッパ特許によって保護されている製品を模倣しているとして、オランダ国内はもちろん、その他原告の欧州特許が効力を有するデンマーク、アイルランド、ギリシャ、ルクセンブルグ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、リヒテンシュタインそしてスイスにおけるその国内特許侵害をも理由に、それら全ての国における国内特許侵害分をも含め、2009年3月6日、オランダの *Den Haag* 裁判所に、特許侵害訴訟を提起した。その際、原告 *Solvay* は、オランダに拠点を有する *Honeywell Fluorine Products Europe BV* と、ベルギーに拠点を有する *Honeywell Europe NV* に対し、個別の特許侵害訴訟を提起したうえで、ブリュッセル I 規則第6条1号に基づき、両者は共同被告の関係にあるとして、オランダの *Den Haag* 裁判所⁵⁰ に、国際併合裁判管轄があると主張した。それに対し、*Honeywell* 社は、同規則第6条1号の適用を否定し、オランダに拠点を有する *Honeywell Fluorine Products Europe BV* は問題がないとしても、ベルギーに拠点を有

⁴⁹ GRUR 2012, S. 1169-1172, 1169; GRUR-Prax 2012, S. 395, 395.

⁵⁰ 本稿は欧州司法裁判所の *Solvay/Honeywell* 事件判決に関するドイツ語資料をもとに執筆しているが、資料に拠り *Den Haag* 裁判所と *Gravenhage* 裁判所とするものがある。オランダの裁判所による基本事件の裁判資料はダウンロードできるもののオランダ語で記載されており、筆者には理解できない。そこで、欧州司法裁判所の *Solvay/Honeywell* 事件判決に関するドイツ語資料に記載されている限りにおいて、その基本事件の事案を説明する。*Gravenhage* 裁判所と *Den Haag* 裁判所は、一審・二審の関係にあるのかもしれないが、確かではない。

する *Honeywell Europe NV* に関しては、オランダの *Den Haag* 裁判所が、国際裁判管轄を有しないことを示唆した(争点①)。

さらに *Solvay* は、2009年12月9日、中間手続において、*Solvay* が保有する欧州特許の無効を主張し、本案解決に至るまでの間、① オランダに拠点を有し、そこから全ヨーロッパに当該製品を販売する *Honeywell Fluorine Products Europe BV* に対し、全ヨーロッパにおける同製品販売停止の仮処分、並びに、② ベルギーに拠点を有し、そこから北・中央ヨーロッパ、中東、アフリカに同製品を販売する *Honeywell Europe NV* に対しては、北・中央ヨーロッパにおける販売停止の仮処分を求める中間申立てをなした。ただし、*Honeywell Fluorine Products Europe BV* と *Honeywell Europe NV* に対する請求は、具体的には、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、ルクセンブルグ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、リヒテンシュタインそしてスイスにおける同製品の販売停止という点で、共通している。

また、ブリュッセル I 規則第22条4号に基づく登録特約国の専属的国際裁判管轄は、本案のみではなく、それに関する仮処分・保全処分にも適用されると主張する原告 *Solvay* に対し、被告 *Honeywell* は仮処分・保全処分には適用されないと主張した。

被告 *Honeywell* 社は、基本事件において、*Solvay* が保有する欧州特許の無効を理由に、オランダ *Den Haag* 裁判所はブリュッセル I 規則第22条4号に基づく登録締約国の専属的国際裁判管轄を有しないとし、*Den Haag* 裁判所はオランダ国内特許部分以外の欧州特許(ベルギー国内特許部分)に関する訴えを却下し、オランダ国内特許のみについて判断すべきと主張。また *GAT/LuK* 事件判決で認められた基本原則に基づけば、オランダ *Den Haag* 裁判所は、オランダ以外の国における同製品の販売停止の仮処分に関する管轄を有しないと主張した。原告 *Solvay* は、これに対し、当該特許の有効性を主張するとともに、*Den Haag* 裁判所が、*GAT/LuK* 事件判決で認められた基本原則を、仮処分・保全処分には適用しなかったオランダの国内判例⁵¹を引用しつつ、そもそも *GAT/LuK* 事件判決で認められた基本原則は、終

⁵¹ *Den Haag* 裁判所の判例、Urt. v. 18.06.2008, www.iept.nl にて参照可、IEPT20080618、ただしオランダ語。*Sujecki*、前掲注(12)、210頁、脚注(100)参照。

局判決にのみ適用されるべきで、仮処分・保全処分には適用されないと主張。

これら両当事者の主張に対し、*Den Haag* 裁判所は、2010年12月22日の原判決において、ブリュッセル条約第22条4号に基づく特許登録国の専属的な国際裁判官管轄が仮処分・保全処分に適用されるかとの問いに答えた欧州司法裁判所の判例は未だなく、各締約国裁判所の判例も見解にばらつきがあることを強調したうえで、仮に第22条4号に基づく裁判管轄が仮処分・保全処分にも適用されるべきと解するのであれば、そのような場合、同規則第31条における仮処分・保全処分の国際裁判管轄がどうなるのか、との疑問を呈した(争点②)⁵²。また、*Den Haag* 裁判所は、先の問題に加えて、第22条4号に基づく特許登録国の専属的な国際裁判官管轄が、第31条に基づく仮処分・保全処分の国際裁判管轄を排除しないのであれば、第31条の国際裁判管轄は、どのような要件の下に適用されるのか(争点③)についても、明らかではなく、これらは欧州司法裁判所で判断されるべきだとして、本件審理を中止し、争点①②③を含めた計6事項⁵³につき、欧州司法裁判所に先行判決を求めた⁵⁴。欧州司法裁判所は、そのうち4事項に関しては、2事項の中で解決されたものとして判事されなかったため、本稿では先行判決が得られた2事項に関する争点①②③に関する部分のみを紹介する。なお、*Honeywell* 社は、中間手続において、*Solvay* の欧州特許の無効を主張したが、特許無効・取消訴訟を提起することはなく、またその提起を予告するということもなかった。

第2節 欧州裁判所による先行判決判旨

- ① 「ブリュッセル規則 I 第6条1項によれば、異なる締約国に拠点を有する2つ又はそれ以上の複数会社のうちのいずれかが、それらの締約国のうちのいずれか1つの裁判所に係属する手続において、分離されて訴求されると、他の締約国においても効力を有する欧州特許の国内部分が、同様の製品に関して委ねられた取扱いにより侵害された場合、分離された手

⁵² *Den Haag* 裁判所 2010年12月22日判決、LJN:BP6970、判決理由書 第3.16節。*Sujecki*、前掲注(12)、210頁、脚注(101)参照。

⁵³ 全6事項については、以下参照、BeckRS 2012, 81454。

⁵⁴ *Den Haag* 裁判所 2010年12月22日判決、LJN:BP6970、判決理由書 第3.14節。*Sujecki*、前掲注(12)、210頁、脚注(102)参照

続間において矛盾した判決がなされる可能性がある、と解される。よって、そのような矛盾した判決が生じる危険性があるか否かを、これらの手続によって生じる重大な全ての状況を考慮したうえで決するのは、受訴裁判所の義務である。」

- ② 「ブリュッセル I 規則第22条4号は、原手続の状況によっては、同規則第31条の適用を妨げるものではない、と解される。」

欧州司法裁判所の判決は簡潔であるため、それだけでは意図が伝わりにくい場合が多い。以下では、法務官意見をも踏まえ、先に紹介した3つの争点につき、紹介ならびに研究を行うものとする。

第四章 欧州特許侵害訴訟における国際併合管轄(主観的併合)の可否について

第1節 当該争点に関する当事者の主張と先例 *Roche/Primus* 事件判決との関係

Solvay/Honeywell 事件判決では、まず、*Honeywell* 社に属するそれぞれ独立した子会社で、受訴裁判所が属するオランダに拠点を有する *Honeywell Fluorine Products Europe BV* に対する特許侵害訴訟と、ベルギーに拠点を有する *Honeywell Europe NV* に対する特許侵害訴訟との間には、① 単一の企業戦略に基づき、また、② 同一製品の販売によって、すなわち同一の侵害行為により、原告の特許を侵害した共同被告として、ブリュッセル I 規則第6条1号による国際併合管轄の適用を肯定するための関連性があるか、また如何なる事情があればそのような関連性が認められるのか、が問題となった。

先例となる *Roche/Primus* 事件判決によれば、系列会社の1社のみが策定した単一の企業戦略に基づき、同一の態様(同一の製品の販売)をもって、複数の構成国の領域内においてなされた特許侵害行為を原因として、複数の構成国に所在する会社を相手取り、そのうちの1つの構成国の裁判所に、欧州特許侵害訴訟が提起されたとき、ブリュッセル I 規則6条1号は適用され

ず、国際併合管轄は認められない⁵⁵。被告 *Honeywell* 社は、この先例をもって、ブリュッセル規則第6条1号に基づく共同被告の国際併合管轄の適用を否定し、よって、ベルギーに拠点を有する *Honeywell Europe NV* に対する特許侵害訴訟に関するオランダ地方裁判所の管轄を否定した。

しかしながら、この *Honeywell* 社の主張に対し、*Solvay* は、本件に対する *Roche/Primus* 事件判決の適用を否定し、オランダに拠点を有する *Honeywell Fluorine Products Europe BV* に対する特許侵害訴訟と、ベルギーに拠点を有する *Honeywell Europe NV* に対する特許侵害訴訟との間に、共同被告として、ブリュッセル I 規則第6条1号に基づく国際的併合管轄を認めるに足る「関連性」があると主張した。その根拠として、*Solvay/Honeywell* 事件判決では、各 *Honeywell* 社が、同一の製品の販売により、欧州特許における同一の国内特許部分を侵害していたことから、ブリュッセル I 規則第6条1号に基づく国際的併合管轄を認めるに足る「関連性」、すなわち、「同一の事実のおよび法律的地位 (die gleiche Sache- und Rechtslage)」の要件を充たしていることを挙げた。

Den Haag 地方裁判所は、*Solvay/Honeywell* 事件判決と *Roche/Primus* 事件判決との違いを強調したうえで、*Solvay* の主張を認めた。*Den Haag* 地方裁判所がいう *Roche/Primus* 事件判決との違いとは、すなわち、*Roche/Primus* 事件判決では⁵⁶、例え、単一の企業戦略に基づき、同一の製品の販売によってなされた特許侵害行為であっても、被告各社がそれぞれ異なる構成国において、それぞれ独自にした「各構成国における国内特許部分の侵害行為」が提起されたのであり、それぞれの侵害行為は同一の事実のおよび法律的地位に基づいているとはいえず、各訴えの間に矛盾した判決が生じるおそれはない。しかし、*Solvay/Honeywell* 事件判決では、オランダに拠点を有する *Honeywell Fluorine Products Europe BV* とベルギーに拠点を有する *Honeywell Europe NV* に対し、原告の欧州特許を侵害する製品の販売に拠

⁵⁵ 安達、前掲注(13)、野村/安達『最新 EU 民事訴訟法 判例研究 1』236頁参照。

⁵⁶ オランダに本拠を有するオランダの *Roche* 社に加え、同一企業グループ *Roche* に属するアメリカ、ベルギー、ドイツ、フランス、イギリス、スイス、オーストリアの *Roche* グループ各社に対し、単一の企業戦略に基づきなされる、原告の欧州特許を侵害する免役検査装置の販売をもって、原告の欧州特許の「各」国内特許部分が侵害されているとして、特許侵害訴訟が提起された。

り、原告欧州特許の「同一の」国内特許部分が侵害されているのであるから、その侵害行為は同一の事実的および法律的地位に基づいており、各訴えの間で矛盾した判決が生じるおそれがあるというものである⁵⁷。すなわち、*Den Haag* 裁判所の見解によれば、各被告の特許侵害行為が同一の事実的および法律的地位に基づいている事案においては、ブリュッセル I 規則第6条1号における国際併合裁判管轄の要件とされる、矛盾する判決を回避する、という立法趣旨が充たされるため、同条1号の適用を認め、*Den Haag* 裁判所の国際併合裁判管轄を認める意義があるという。しかしながら、この点を明確にするため、同裁判所は、欧州司法裁判所に、当該事項に関する先行判決を付託した。

第2節 *Cruz Villalon* 法務官の見解

欧州司法裁判所の判決では、それ以上に法務官意見書が多くを語るため、ここでも、まず、その法務官意見につき、触れたい。*Cruz Villalon* 法務官は、*Roche/Primus* 事件判決が、それに対する強力な批判にも関わらず、今後も有効なものとして適用され続けることを前提としつつ、*Solvay/Honeywell* 事件判決との違いを強調する。本件のような事案の下で、もしブリュッセル I 規則第6条1号の国際併合管轄が適用されないのであれば、オランダとベルギーの各管轄裁判所は、それぞれ個別に、被告が、原告欧州特許を侵害する同一製品の販売により、その欧州特許における同一の国内特許部分を侵害したか否かを、それぞれの国内法に基づき、判断することとなり、矛盾した判決を生ずるおそれがあるため、ブリュッセル I 規則第6条1号の国際併合管轄を適用すべきであると主張する⁵⁸。彼はまた、それにより、原告が各構成国の裁判所に訴えを提起しなければならないという時間的・金銭的な無駄を回避できる他、被告も予め管轄裁判所を予見することが可能となり、法的保護に資することになる、という⁵⁹。

⁵⁷ *Stjecki* 前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 205.

⁵⁸ *Cruz Villalon* 法務官意見、*Solvay/Honeywell* 事件判決 判決理由書 21 節以下。

⁵⁹ *Cruz Villalon* 法務官意見、*Solvay/Honeywell* 事件判決 判決理由書 23 節以下。

第3節 *Solvay/Honeywell* 事件判決

欧州司法裁判所は、*Cruz Villalon* 法務官の見解に従いつつ、ブリュッセル I 規則第6条1号は、同規則第2条以下における一般的な管轄規定の例外規定として、狭義に解されなければならない、そこでは管轄裁判所の予見性も考慮されなければならないとする。そして、先例である *Roche/Primus* 事件判決と同様、欧州特許が「各構成国内特許の束 (eine Bündelung nationaler Patentrechte)」という特殊な性質を有することから、欧州特許侵害訴訟においては、その国内特許部分を侵害された国の国内法に基づき、判決することになると指摘した。そして、各構成国の裁判所において、各被告が、同一の製品の販売という同一の特許侵害行為において提訴されているという状況 (同一の事実的状況)、並びに、当該侵害行為が、同じ構成国内においてなされており、侵害法益も同一であるという状況 (同一の法律的状況) を考慮した場合、その共通性ゆえに矛盾した判決がなされるおそれがあり、そのことから、ブリュッセル I 規則第6条1項を適用する理由があるとする⁶⁰。

すなわち、欧州司法裁判所は、*Roche/Primus* 事件判決における見解、すなわち、① 欧州特許は各構成国内特許の束であるという欧州特許の特殊な性質論、並びに、② 同一の事実的・法律的状況が認められ、矛盾した判決が生じるおそれがあるという場合に、はじめて、各訴えの間にブリュッセル I 規則第6条1項の国際併合裁判管轄適用の要件となる「関連性」が認められる、との解釈はそのままに、*Roche/Primus* 事件判決ではそのような同一の事実的・法律的状況が認められなかったが、*Solvay/Honeywell* 事件判決ではそれが認められるとして、矛盾した判決を回避する為、ブリュッセル I 規則第6条1項に基づき、オランダの *Den Haag* 裁判所の国際併合裁判管轄を認めた。

⁶⁰ *Solvay/Honeywell* 事件判決 判決理由書 第29, 30節。

第4節 *Solvay/Honeywell* 事件判決の意義

Solvay/Honeywell 事件判決は、*Roche/Primus* 事件判決によって定められたブリュッセル I 規則第6条1号に基づく国際併合裁判管轄を認める要件、すなわち、同一の事実的・法律的地位に基づく関連性を認め、国際併合裁判管轄を認めたことには、肯定的な評価があるものの、以下の批判も挙げられている。

1. 欧州特許の性質を、欧州特許条約 (EPÜ) 第69条に基づき、各構成国内特許の束と捉えていることに対する批判：

Solvay/Honeywell 事件判決は、*Roche/Primus* 事件判決と同様、欧州特許の性質を、欧州特許条約 (EPÜ) 第2条第2号⁶¹ ならびに第64条第1号⁶² に基づき、各構成国内特許の束と捉え、それがゆえに、同一の事実的・法律的地位に基づく関連性が認められる場合に、国際併合裁判管轄を認めなければ、各構成国の裁判所が、各構成国の国内法に基づき、同一の事実的・法律的地位を判断することになり、各訴えの間に矛盾した判決がなされるおそれがあるとする。

しかし、欧州特許のそのような性質論に対しては、そもそも、欧州特許条

⁶¹ EPÜ Art. 2 Europäisches Patent

- (1) Die nach diesem Übereinkommen erteilen Patente werden als europäische Patente bezeichnet.
- (2) Das europäische Patent hat in jedem Vertragsstaat, für den es erteilt worden ist, dieselbe Wirkung und unterliegt denselben Vorschriften wie ein in diesem Staat erteiltes nationales Patent, sowie dieses Übereinkommen nicht anderes bestimmt.

⁶² EPÜ Art. Rechte aus dem europäischen Patent

- (1) Das europäische Patent gewährt seinem Inhaber von dem Tag der Bekanntmachung des Hinweises auf seine Erteilung an in jedem Vertragsstaat, für den es erteilt ist, vorbehaltlich Absatz 2 dieselben Rechte, die ihm ein in diesem Staat erteiltes nationales Patent gewähren würde.
- (2) Ist Gegenstand des europäischen Patents ein Verfahren, so erstreckt sich der Schutz auch auf die durch das Verfahren unmittelbar hergestellten Erzeugnisse.
- (3) Eine Verletzung des europäischen Patents wird nach nationalem Recht behandelt.

約第69条⁶³ならびにその立法理由書によれば欧州特許が統一的に解釈されているということを看過しており、欧州特許は、各構成国内特許の束ではない、とする批判がある⁶⁴。そのような解釈に拠れば、欧州司法裁判所は、*Solvay/Honeywell* 事件判決において、欧州特許が各構成国内法を統一的に取り扱うものであるという側面に重点を置いて、判事すべきであったとされる⁶⁵。

2. *Solvay/Honeywell* 事件判決が、*Roche/Primus* 事件判決以降になされた、ブリュッセル I 規則第6条1項の国際併合裁判管轄に関する先例(*Freeport* 事件判決、*Painer/Standard Verlags GmbH* 事件判決)を、十分に考慮していないことに関する批判:

欧州司法裁判所は、2006年7月13日の *Roche/Primus* 事件判決以降、*Freeport* 事件判決⁶⁶にて、複数被告に対し、同一の法律的地位に基づかない訴えが提起された場合といえども、同一の法律的地位を欠くことをもってして、自動的に、ブリュッセル I 規則第6条1項に基づく共同被告の国際併合裁判管轄の適用を排除するものではないとしている。

2011年12月1日の *Painer/Standard Verlags GmbH* 事件判決⁶⁷においても、複数の被告によって複数の締約国においてなされた内容的に同一である著作権の侵害に関する訴訟において、ブリュッセル I 規則第6条1項に基づく共同被告の国際併合裁判管轄を適用し得るか否か、が問題とされた。著作権は、欧州情報社会指令⁶⁸により、ある締約国において保護される著作権が自動的

⁶³ EPÜ Art. 69 Schutzbereich

(1) Der Schutzbereich des europäischen Patents und der europäischen Patentanmeldung wird durch die Patentansprüche bestimmt. Die Beschreibung und die Zeichnungen sind jedoch zur Auslegung der Patentansprüche heranzuziehen.

(2) Für den Zeitraum bis zur Erteilung des europäischen Patents wird der Schutzbereich der europäischen Patentanmeldung durch die in der veröffentlichten Anmeldung enthaltenen Patentansprüche bestimmt. Jedoch bestimmt das europäische Patent in seiner erteilen oder im Einspruchs-, Beschränkungs- oder Nichtigkeitsverfahren geänderten Fassung rückwirkend den Schutzbereich der Anmeldung, soweit deren Schutzbereich nicht erweitert wird.

⁶⁴ *Benkard/Scharen*, EPÜ, 2. Aufl. 2012, Art. 69 Rdnr. 1ff.

⁶⁵ *Sujecki* 前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 206。

⁶⁶ *Freeport plc/Olle Arnoldsson*, EuGH, Urt. v. 11.10. 2007, Rs. C-98/06, Slg. 2007, I-8319, 前掲注(15)。

⁶⁷ EuGH, Urt. 1.12.2011, Rs. C-145/10, *Painer/Standard Verlags GmbH u.a.*, 前掲注(14)。

⁶⁸ Directive 2001/29/EC of the European Parliament and of the Council on 22 May 2001 on the harmonization of certain aspects of copyright and related rights in the informati-

に他の加盟国においても保護され、著作権侵害の有無等については、各締約国の国内法規定に基づき判断がなされる⁶⁹。その結果、複数の締約国において並行してなされる著作権侵害訴訟の場合、各著作権の侵害の有無が各締約国の国内法規定に基づき審査されることになり、各訴えの間に同一の法律的地位を認めることが困難になることが問題とされていたところ、欧州司法裁判所は、同事件判決において、*Roche/Primus* 事件において認められた基本概念を踏襲しつつ、ブリュッセル I 規則第6条1項は、訴えが同一の法律的地位に基づくことを求めていると判示した⁷⁰。その理由として、共同被告にとって、そのうちの一人の被告の居住地において提訴されるということが予見可能である限り、ブリュッセル I 規則第6条1項に基づく共同被告の国際併合裁判管轄は、複数の共同被告に対してなされた各訴えがそれぞれ異なる法律的地位を根拠としているとしても、その適用を阻害されるものではない、ことが挙げられている⁷¹。そこでは、著作権の法制度も考慮し、例えばその保護法が各締約国内法であることにより、同一の法律的地位に基づく訴えとは言えないとしても、保護されるべき著作権の内容は同一であることが強調されている⁷²。

そして、欧州司法裁判所は、*Painer/Standard Verlags GmbH* 事件判決にて、国際併合裁判管轄の要件である関連性の有無の審査において、著作権侵害で訴えられた複数の被告が、それぞれ独立してそれらの侵害行為を行っていたのか否かも、重大な要素であるとした⁷³。欧州司法裁判所は、それ以上踏み込んだ解釈は示さなかったため詳細は不明ではあるが、*Sujecki* はこれをもって、共同被告がそれぞれ独立して著作権侵害行為を行った場合においても、ブリュッセル I 規則第6条1項に基づく共同被告の国際併合裁判管轄を認める可能性が開けたと解釈する⁷⁴。しかしながら、そうであるとすれば、*Sujecki* 自ら指摘するように、*Roche/Primus* 事件判決において、複数の被告のうち

on society, O. J. L167: アドルフ・ディーツ「新たに採択された EU-Directive on the harmonization of certain aspects of copyright and related rights in the information society について」著作権研究 第28号(2001年) 141頁。

⁶⁹ *eDate* 事件判決 判決理由書 第48節、*Wintersteiger* 事件判決 判決理由書 第25、28節。

⁷⁰ *Painer/Standard Verlags GmbH* 事件判決 判決理由書 第80節、GRUR Int. 2012, S. 158。

⁷¹ *Painer/Standard Verlags GmbH* 事件判決 判決理由書 第81節、GRUR Int. 2012, S. 158。

⁷² *Painer/Standard Verlags GmbH* 事件判決 判決理由書 第82節、GRUR Int. 2012, S. 158。

⁷³ *Painer/Standard Verlags GmbH* 事件判決 判決理由書 第83節、GRUR Int. 2012, S. 158。

⁷⁴ *Sujecki*、前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 206。

の一つがなした単一の企業戦略に基づいてなされた特許侵害に対し、同規則第6条1項に基づく共同被告の国際併合裁判管轄を認めなかったことと、矛盾する⁷⁵。私見ではあるが、この各被告が独立して侵害行為を行ったという「独立性」も、侵害行為自体は独立していても、同一内容の国内特許部分が、同一の製品の販売により侵害されている場合に、それを独立した侵害行為というのか、「独立性」の定義自体が、判決ならびに各論者により、若干のずれがあるように感じる。

このように、*Sujecki* は、*Solvay/Honeywell* 事件判決に関し、*Roche/Primus* 事件判決とは異なり、国際併合管轄を認めた点は評価しつつも、欧州司法裁判所が、その判決理由として、本判決においても、本来、*Painer/Standard Verlags GmbH* 事件判決のように、欧州特許の内容的同一性に重点をおくべきところ、欧州特許が各締約国内法の束であるという、その相違点ばかりに目を向けた点が遺憾であり、また先例との整合性が得られないとして批判する⁷⁶。

第五章 同規則第22条4号に基づく特許登録国の国際専属裁判管轄は、同規則第31条に基づく他の締約国の仮処分命令等に関する裁判管轄を排除するか否か

第1節 *Solvay/Honeywell* 事件判決

本稿第1章第2節でも述べたように、*Solvay/Honeywell* 事件判決では、*GAT/LuK* 事件判決と同様、ブリュッセル I 規則第22条4号の適用範囲が問題となったが、特許無効の抗弁についても同条同号に基づく専属管轄が適用されるかが問題となった *GAT/LuK* 事件判決とは異なり、同規則第22条4号と第31条との関係が問題とされた。同規則第31条は、特許無効・侵害等の「本案」について他の締約国の裁判所が管轄を有する場合でも、締約国法が定める仮処分については、この締約国の裁判所が管轄を有することを認めてはい

⁷⁵ *Sujecki*、前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 206。

⁷⁶ *Sujecki*、前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 206。

るものの、第31条の適用要件については明らかにされておらず、不明確な点が多い。そのため、本件ではブリュッセル I 規則第22条4号に基づき、特許等登録国の国際裁判管轄(専属管轄)が認めら得る場合、同規則31条の適用、すなわち締約国裁判所の仮処分・保全処分に関する裁判管轄が排除されてしまうのか、が問題とされた。

それに対し、*Solvay/Honeywell* 事件判決において、欧州司法裁判所は、以下のように判示した: ブリュッセル I 規則第22条4号に基づく専属管轄(特許等登録国の国際裁判管轄)と、同規則第31条に基づく仮処分・保全処分の裁判管轄は、一方の適用により他方を排除するというような、相互に排斥し合うものではなく、また、両条項が何らかの特別な関係の下に、相互に関係し合うというものでもない。欧州司法裁判所は、*GAT/LuK* 事件判決において認められた第22条4号に関する基本的な解釈を踏襲しつつ、以下のことを強調した: 仮処分事件の担当裁判官は、その特許の有効性につき最終的な判断をし得ないのであり、単に同規則第22条4号に基づき専属的に国際裁判管轄を有する特許登録国の本案裁判所がどのような決断を下すかを推測するしかない。同規則第31条に基づき裁判管轄を有する裁判所の仮処分等の判決は、同規則第22条4号に基づき管轄を有する本案の裁判所の判断を拘束するものではないから、そこには「矛盾した判決が生じる」おそれはない⁷⁷。特許侵害訴訟に関する *GAT/LuK* 事件判決において、同規則第22条4号に基づく特許侵害訴訟の専属的国際裁判管轄規定が、特許無効の抗弁にも及ぶとされたのは、そう解さなければ矛盾した判決が生じるおそれがあり、まさに、矛盾した判決を回避するという同規則第22条4号の立法趣旨が損なわれるためであった。しかし仮処分の場合には、特許無効の抗弁の場合とは異なり、本案との間に矛盾した判決が生じるおそれがないため、欧州司法裁判所は、同規則第22条4号に基づく特許登録国の裁判所に認められる専属的国際裁判管轄は、同規則第31条に基づく仮処分・保全処分の裁判管轄を排斥するものではなく、前者は後者に影響を与えない、とした。

⁷⁷ *Solvay/Honeywell* 事件判決 判決理由書 第49以下。

第2節 *Cruz Villalon* 法務官の見解

Cruz Villalon 法務官は、*Solvay/Honeywell* 事件判決において、*GAT/LuK* 事件判決において特許無効の抗弁に関してなされたブリュッセル I 規則第22条4号に関する基本的な見解が、仮処分の場合にも適用されるのかにつき、重点的に検証した結果、仮処分等では、特許の有効性につき単に形式的・暫定的に判断するに過ぎず、最終的な決断には至らないという点に着目し、同規則第22条4号に基づく特許侵害訴訟と第31条に基づく仮処分の間に矛盾は生ぜず、両者の裁判管轄をそれぞれ認めるものとした⁷⁸。

Solvay/Honeywell 事件と *GAT/LuK* 事件は共に特許侵害訴訟であり、その中で被告により原告が有する特許が無効であるとの主張がなされた事案であるが、*Cruz Villalon* 法務官は両事件における以下のような事案の相違を強調する。すなわち、*Solvay/Honeywell* 事件において、被告 *Honeywell* 社が原告 *Solvay* の有する特許の無効を主張したのは、本案たる特許侵害訴訟においてではなく、その後の仮処分を求める中間手続においてであり、特許無効の反訴を提起したわけでもなく、特許無効の抗弁を提出したわけでもなかった。そのような状況下においては、仮処分においては特許の有効性に関する終局的判断がなされないことを鑑みれば、本案たる特許侵害訴訟と仮処分手続との間で、特許の有効性に関する矛盾した判決が生じるおそれはなく、それぞれの裁判管轄を認めることができる。それに対し、*GAT/LuK* 事件判決においては、本案たる特許侵害訴訟において、被告 *LuK* から原告 *GAT* 有する特許無効の抗弁が提出されており、これに本案たる特許侵害訴訟の専属裁判管轄が及ばないとすると、特許の有効性に関する矛盾した判決が生じるおそれがあるため、両者は、特許登録国の裁判所で統一的に判断されるべきであるとする。

Cruz Villalon 法務官は、*Solvay/Honeywell* 事件のように、特許の有効性が中間手続においてのみ問題とされた場合には、同規則第31条に基づき、本

⁷⁸ *Cruz Villalon* 法務官意見、*Solvay/Honeywell* 事件判決 判決理由書 第34節以下。

案管轄裁判所とは異なり、締約国の裁判所が仮処分に関する裁判管轄権を有することを認める。しかしながら、彼は、特許の有効性が本案ならびに中間手続の双方において問題とされた場合には、矛盾した判決回避のために、特許登録国の裁判所のみが同規則第22条4号に基づく専属裁判管轄を認められ、他の締約国の裁判所は、同規則第31条に基づく仮処分に関する裁判管轄が認められない、とする。その意味において、後者の場合には、*GAT/LuK* 事件判決において認められた基本的解釈がそのまま適用される。

第3節 *Solvay/Honeywell* 事件判決の意義

ブリュッセル I 規則第22条4号における特許登録国等の専属的な国際裁判管轄が、仮処分・保全処分にも適用され、同規則第31条に基づく仮処分・保全処分の裁判管轄を排除するか否かについては、従来から争いのあったところ、欧州司法裁判所は、*Solvay/Honeywell* 事件判決において、仮処分・保全処分には、第22条4号は適用されず、本案たる特許侵害訴訟の管轄裁判所とは異なる、他の締約国の裁判所が第31条に基づき管轄権を有することを明らかにした。これは、第22条4号に基づく国際裁判管轄が、特許無効の抗弁にまで適用されるとした *GAT/Luk* 事件判決において、第22条4号の国際裁判管轄が拡張的に解釈されたのに対し、仮処分・保全処分に関してのみではあるが、部分的な制限が加えられたものと、評価されている⁷⁹。また、実務において与える影響も大きい。なぜなら、原告が、被告により原告が有する欧州特許に関する複数の国内特許を侵害されたとして特許侵害訴訟を提起した場合に、被告が原告の特許無効を主張したとき、原告は、特許の有効性に関する終局判決(本案)がなされるまでの間、本案が係属する特許登録国の裁判所とは別に、第31条に基づき仮処分の国際裁判管轄を有するある締約国の裁判所(例えば、仮処分の目的物が存する締約国の裁判所)で、特許侵害等の不作為を求める仮処分等の発令を求めることができ、その効力は、当該特許が効力を有する全ての締約国に及ぶからである。それによって、原告は、複数の締約国において、同様の仮処分等を求める時間的・金銭的な無駄を省くことができ、知的財産権の保護に厚くなる⁸⁰。

⁷⁹ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 211.

⁸⁰ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 211; *Sujecki*, GRUR Rrax, 2012, S. 498.

しかしながら、注意すべきは、欧州司法裁判所は、*Solvay/Honeywell* 事件判決において、第31条に基づく仮処分・保全処分の国際裁判管轄を認めた以外は、*GAT/Luk* 事件判決において認められた第22条4号に基づく特許登録国の専属的な国際裁判管轄に関する基本概念を制限するものではなく、その基本概念と矛盾するものではないという点である。よって、*Solvay/Honeywell* 事件判決後も、なお *GAT/Luk* 事件判決において認められた基本概念は適用され続ける⁸¹。

これに対し、*Sujecki* は、*Solvay/Honeywell* 事件判決の機会を利用し、欧州司法裁判所は、*GAT/Luk* 事件判決にて認められた第22条4号に基づく特許登録国の専属的な国際裁判管轄に関する基本概念を制限すべきであったと批判⁸²するが、私見によれば、そこまで求めるのは困難だと考える。なぜなら、欧州司法裁判所が、*Solvay/Honeywell* 事件判決において強調するのは、*GAT/Luk* 事件判決の基本概念と同様、第22条4号に基づく専属的国际裁判管轄が適用されるべきか否かの判断基準は、「専属的な裁判管轄に拠らなかった場合に、複数の矛盾した判決がなされる危険性があるか否か」である。そのような判断基準に基づき、欧州司法裁判所は、仮処分・保全処分の場合、それを管轄する締約国の裁判所が行う特許の有効性に関する判断は終局的ではないことを理由に、第31条に基づく仮処分と、第22条4号に基づく特許の有効性に関する本案との間には、特許の有効性に関して矛盾した判決が生じるおそれがないとした。その結果、第31条に基づく仮処分の国際的裁判管轄が認められたのであり、特許登録国の専属的国际裁判管轄を制限するという意図はそもそも存在しなかったと考えられるからである。

また、*Sujecki* は、*Solvay/Honeywell* 事件判決で、仮処分の発令に際し、その管轄裁判所が、他の締約国において登録された特許の有効性に関し、その判断が終局的ではない限度で、形式的に判断することを認められたことをもってして、特許の有効性判断が“単に偶発的に”なされるような事例においても、その判断が終局的でない場合は、第22条4号に基づく特許登録国の専属的国际裁判管轄に服さないと解することもでき、これは第22条4号に基づ

⁸¹ *Solvay/Honeywell* 事件判決 判決理由書 第47節。

⁸² *Sujecki*、前掲注(12)、GRUR-Int. 2013、S.211。

く特許登録国の専属的国际裁判管轄を制限すべきだとする見解⁸³にのっとるの追い風だとみる⁸⁴。その見解によれば、第22条4号に基づき専属的な国際裁判管轄を有する特許登録国裁判所「以外」の裁判所における特許侵害訴訟において、特許無効の抗弁が提出された場合、その裁判所は、特許侵害訴訟の中で、他の締約国で登録された特許の有効性につき“偶発的に”判断することができるとされる、なぜなら、その判決の効力は“当事者間にのみ(*inter partes*-Wirkung)”留まり、“全体的な効力(*erga omnes*-Wirkung)”を有しないから、判決の矛盾は生じないからとする⁸⁵。ただし、この見解も、特許侵害訴訟が第22条4号に基づき専属的国际裁判管轄を有する特許登録国の裁判所に係属する場合には、*GAT/LuK* 事件判決が先例となり、特許無効の抗弁との関係で、特許の有効性に関する終局判決の効力が全ての締約国に及ぶとする⁸⁶。いずれにせよ、多くの *GAT/LuK* 事件判決の批判者からは、この *Solvay/Honeywell* 事件判決は、例え、仮処分・保全処分に関する裁判管轄のみとはいえ、第22条4号に基づく特許登録国の専属的な国際裁判管轄を拡張解釈した *GAT/LuK* 事件判決から脱却するために、一歩前進した判例だと期待を込めて見られている⁸⁷ ようである。

第六章 ブリュッセル I 規則第31条に基づく締約国の仮処分および保全 処分に関する管轄は、どのような条件のもとで認められるのか

第1節 *Cruz Villalon* 法務官の見解

前述の *Van Uden* 事件判決⁸⁸ は、このブリュッセル I 規則第31条に基づく締約国の仮処分・保全命令の裁判管轄により、本案を管轄する裁判所の国際

⁸³ *Mankowski/Rauscher*, EuZPR, Bearbeitung 2011, Art. 22 EuGVVO Rdnr. 47h; *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 211、脚注(115)。

⁸⁴ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 211。

⁸⁵ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 211。

⁸⁶ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 211。

⁸⁷ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, S. 211。

⁸⁸ *Van Uden* 事件の事案については、越山、前掲注(25)、474頁以下、参照。

裁判管轄が妨げられることを危惧し、第31条が認められるためには、「申し立てられた処分の目的物と、受訴裁判所が所在する締約国の領域的な管轄権との間に、“実質的な結合点(eine realen Verknüpfung)”があること」を条件として付加した。しかしながら、“実質的な結合点”とは何か、すなわち締約国の仮処分および保全処分に関する管轄が、具体的にどのような条件のもとで認められるのか、につき、具体的に示した欧州司法裁判所の事件判決はただなく、*Solvay/Honeywell* 事件判決にそれらが期待されていたところ、残念ながら、*Solvay/Honeywell* 事件判決そのものにおいては、ブリュッセル I 規則第31条に基づく締約国の仮処分および保全処分に関する管轄が、具体的にどのような条件のもとで認められるのかについては、触れられなかった。

しかしながら、*Cruz Villalon* 法務官が、同規則第31条に基づき認められる締約国の仮処分・保全処分の裁判管轄を例外規定として、制限的に解釈すべきとの意見を示している。彼は、*Van Uden* 事件判決において提唱された“実質的な結合点”が認められるための具体的な要件、すなわち、どのような事実があれば、“実質的な結合点”があると認められるのか、につき、次のような見解を述べている：本案についての管轄を有しない裁判所に、仮処分・仮保全の申立てがなされた場合、その受理裁判所は、当該裁判所の領域内に目的物が存することにより申し立てられた仮処分の効力がその目的物に及び、かつその締約国の国内法に拠ればその領域内においてその仮処分を発令し得る場合に限り、同規則第31条に基づく仮処分・保全処分に関する裁判管轄が認められる⁸⁹。そのような見解によれば、同規則第31条に基づく締約国の仮処分・保全処分の裁判管轄は、申立裁判所の管轄領域内において効力を有しない仮処分・保全処分については、認められないこととなるので⁹⁰、同規則第31条に基づく裁判管轄は、その裁判所が所在する締約国内でしか認められず、属地主義的な規定と解されることとなる。ただし、*Sujecki* は、ブリュッセル I 規則第31条に基づく仮処分・保全処分の裁判管轄を、国際裁判管轄と解しているようであり、仮処分の対象となる目的物が複数の締約国に存する場合、その効力も仮処分の申立てを受けた裁判所が属する締約国の領域内に留まらず、その目的物が存する全ての締約国の領域に及ぶと解している。

⁸⁹ *Rechtbank Den Haag*, Beschl. V. 22.12.2010, LJN: BP6970, Rdnr. 3.32; *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR-Int. 2013, 213頁、脚注(134)。

⁹⁰ *Cruz Villalon* 法務官意見, *Solvay/Honeywell*, 事件判決 判決理理由 第53節以下。

第2節 *Solvay/Honeywell* 事件判決の意義

今回、*Solvay/Honeywell* 事件判決において、*Van Uden* 事件判決において導き出された、「申し立てられた仮処分の目的物と、受訴裁判所が所在する締約国の領域的な管轄権との間における“実質的な結合点”」が何を示すのが、具体的に明らかにされなかったことから、依然として、“実質的な結合点”の要件は、*Den Haag* 裁判所の見解にあるように、作為(給付)・不作為を問わず、全ての仮処分・仮保全に適用されるのか、それとも給付等を目的とする作為的な仮処分・仮保全に限定して適用されるのか、については疑問のままである。また、仮に、“実質的な結合点”の要件が、作為・不作為を問わず、全ての仮処分・仮保全に適用されるとするのであれば、次の段階として、如何なる事実があれば、“実質的な結合点”の要件を充たしていると言えるのか、その答えを見つけるために、“実質的な結合点”を具体的に定める必要がある。しかしながら、そのような“実質的な結合点”の具体化は、とりわけ、不作為を目的とする仮処分・仮保全の場合には、「効力発生地 (*das Wirkugsort*)」と「執行地 (*das Vollstreckungsort*)」が分離しているために、困難だと考えられている。

その場合に、参考となるのが、人格権侵害(名誉棄損)に関し問題となる、ブリュッセル I 規則第5条3号⁹¹に基づく不法行為における裁判管轄規定であり、代表的な判例として *Shevill* 事件判決⁹² が挙げられる。*Shevill* 事件判決は邦訳され、日本でも民事訴訟法的には国際管轄の問題として、そして国際私法的には準拠法の問題として、当該事件判決に関する多くの論文で紹介されているため、ご存知の方も多いかと思うが、その判決において、人格権侵害(名誉棄損)に対する損害賠償請求につき、原告(被害者)は、選択的に、原

⁹¹ ブリュッセル I 規則 第5条

締約国の領域内に住所を有する者は、次に定める場合においては、他の締約国の裁判所に訴えられる。

1号・2号(略)

3号 不法行為又は準不法行為においては、損害をもたらす事実が発生したか、発生する危険がある地の裁判所。

4～7号(略)

⁹² *Shevill* 事件、前掲注(26)。

因行為地としての「出版社の所在地(das Niederlassungsort)」もしくは結果発生地としての「人格権侵害地(das Persönlichkeitsverletzungsort)⁹³」の裁判所に、訴えを求めることができるが、前者では「全ての損害に対する全損害賠償額」につき提訴できるのに対し、後者では、「その裁判管轄地(法領域)で発生した損害の賠償額についてのみ」提訴できるに過ぎない⁹⁴ という、いわゆる「モザイク理論(die Mosaiktheorie)⁹⁵」が提唱された⁹⁶。このモザイク理論そのものについての批判⁹⁷に加え、インターネット上でなされた人格権侵害に対する損害賠償請求訴訟では、モザイク理論を適用すると不都合が生じるとの指摘もされていたところ、続いて、まさにそのような事案である2011年10月25日における *eDate* 事件判決⁹⁸ において、その理論修正がなされた。すなわち、インターネット上で生じた人格権侵害(名誉棄損)事件の場合、原告(被

⁹³ 人格権(名誉)が侵害された地=損害/結果発生地(国)とも呼ばれる。「損害/結果発生地」は、「原因事実発生地」とともに、ブリュッセルⅠ規則 第5条3号の「損害をもたらし事実が生じた地(不法行為地)」に該当するとの先例 *Mines de potasse d' Alsace* 事件判決が、非物理的な損害の場合にも妥当することが、*Shevill* 事件判旨 第20節により確認されている。中西康、前掲注(26)、199頁。*Shevill* 事件判決は、「原因事実地」と「損害発生地」がどこかという問題に触れる。また「損害をもたらし事実が生じた場所(不法行為地)」の概念につき、企業間の製造物責任事件の国際裁判管轄(不法行為地管轄)に関する欧州司法裁判所 2009年7月16日判決、*Zuid-Chemie BV v. Philippo's Mineralenfabriek NV/SA*, Case C-189/08 をも参照、安達栄司「企業間の製造物責任事件の国際裁判管轄(不法行為地管轄)」国際商事法務 第39巻4号(2011年)または、野村/安達、前掲注(13)、『最新 EU 民事訴訟法 判例研究1』Ⅲ併合管轄 第18事件、235-241頁に所蔵。

⁹⁴ *eDate* 事件判決 判決理由書 第35節も参照のこと。

⁹⁵ モザイク理論(die Mosaiktheorie)は、モザイク的处理やモザイクの評価とも呼ばれる。

⁹⁶ 不法行為の準拠法に関するモザイク理論につき、邦語では、出口耕自、「国際私法上における名誉棄損」、上智法学論集 38巻3号、125-169頁、141-142頁、それによれば、*Kreuzer* の見解として紹介されている:*Sonnenberger/Kreuzer*, Münchener Kommentar zum Bürgerlichen Gesetzbuch 2. Aufl. Bd.7(1990) 1963-1964頁。

⁹⁷ 不法行為の準拠法に関するモザイク理論に対する批判につき、邦語では、出口耕自、前掲注(96)、142・149頁、脚注(42)。それによると、*Christian von Bar*(フォン・バル)などは、モザイク理論に消極的だとある:*Christian von Bar*, Persönlichkeitsrechtsschutz im gegenwärtigen und zukünftigen deutschen internationalen Privatrecht, in Institute of Comparative Law Waseda University ed., LAW IN EAST AND WEST, S. 575-596, 589-590(1988), この論文の邦訳は、勅使河原和彦、比較法學 28巻1号 201-224頁(1994)。また、出口耕自、前掲注(96)、159・166・149頁、脚注(77)によれば、準拠法上の問題として、モザイク的連結は、準拠法の細分化や手続の多重化に繋がるがゆえに、被害者と加害者の両者の利益にならないとのシャック(*Schack*)による批判が紹介されている:*Schack*, Rechtsschutz gegen grenzüberschreitende Persönlichkeitsverletzung durch Rundfunksendungen, in Das Persönlichkeitsrecht im Spannungsfeld zwischen Informationsauftrag und Menschenwürde, S. 113-131, 125 (1989)。

⁹⁸ *eDate Advertising GmbH/X und Martinez/MgN Limited*, EuGH, Urt. v. 25. 10. 2011, 前掲注(27)。

害者)は、「全」損害賠償額を、① 不法行為の原因行為地としての加害者の営業所在地の締約国裁判所の他、② 結果発生地としての原告(被害者)が「その利益の中心を有する地(das Interessenschwerpunkt: 利益中心地)を有する締約国の裁判所においても、請求し得るとされた⁹⁹。それに加えて、*eDate* 事件判決では、さらに、原告(被害者)が生じた全損害を求めて訴えることのできる①と②の裁判管轄の他、③ ウェブサイト上で公表された内容にインターネットを通じてアクセス可能な各締約国の裁判所も、当該締約国の領域内で生じた損害に限定して、管轄権を有するとされた。

その後、初のインターネットを通じた商標権侵害を理由とする差止め請求訴訟である2012年4月19日における *Wintersteiger* 事件判決では、原因行為地としての加害者の営業所在地の締約国裁判所と結果発生地としての当該商標の登録締約国の裁判所のいずれかに、生じた全損害を請求することが認められた。

そして、2012年7月12日における *Solvay/Honeywell* 事件判決後の判例ではあるが、インターネットを通じた著作権侵害が問題となった2013年10月3日における *Pinckney/KDG Mediatech AG* 事件判決¹⁰⁰ では、結果発生地の決定するための原則が、人格権侵害(名誉棄損)の場合(*eDate* 事件判決)と、商標権や著作権などの知的財産権の侵害の場合(*Wintersteiger* 事件判決・当該事件)とは異なることが、判決には直接反映されなかったものの、法務官意見書にて指摘されている。判決では、インターネットで公表された著作権の内容にアクセスできる締約国の裁判所も、著作権の属地主義に鑑み各締約国の国内法が適用される結果、当該締約国で生じた損害に関しては、管轄権を有するものとされた。

Sujecki によれば、このブリュッセル I 規則第5条3号におけるモザイク理

⁹⁹ *eDate* 事件判決 判決理由書 第49節以下; *Heinze*, EuZW 2011, 前掲注(27), S. 947; *Spickhoff*, IPRax 2011, 前掲注(27), S. 131ff; *Sujecki*, K&R 2011, Persönlichkeitsrechtsverletzungen über das Internet und gerichtliche Zuständigkeit, S. 315-318; *Sujecki*, 前掲注(12), GRUR Int. 2013, S. 212.

¹⁰⁰ *Peter Pinckney v. KDG Mediatech AG*, C-170/12; 邦文に拠る当該判決解説として、野村秀敏「EC 企業法判例研究 181 インターネットによる著作権侵害と国際裁判管轄」国際商事法務 Vol.42, No. 4 (2014) 626-631頁。

論を、*Solvay/Honeywell* 事件判決のような、同規則第31条における不作為を目的とする仮処分・仮保全の裁判管轄に適用し得るか否かは、保護法益が何か、に依拠してくるとする¹⁰¹。保護法益が、全ての締約国において効力を有する共同商標¹⁰²、共同登録意匠¹⁰³や共同品質保証法¹⁰⁴の場合には、“実質的な結合点”は、全締約国において認められるため、モザイク理論や利益中心地を持ち出すことなく、全ての締約国の裁判所が、ブリュッセル I 規則第31条に基づく仮処分・仮保全の裁判管轄を有することとなる¹⁰⁵。

それに対し、保護法益が1つの締約国内のみで効力を有する国内法的なものである場合、“実質的な結合点”は、保護法益が効力を有する地、すなわち、①「特許権等の侵害者が住居(*seinen Sitz*)を有する地」¹⁰⁶、あるいは、②「保護法益の侵害が重点的になされた地＝利益中心地」において、“実質的な結合点”が認められ、その地を管轄する締約国の裁判所が、管轄権を有することとなる¹⁰⁷。このように、この場合には、モザイク理論や利益中心地の構成が必要とされる。

また、*Sujecki*によれば、“実質的な結合点”は、特許権等を侵害された者が、③その「侵害を除去する為にする法律行為地」にも認められる。この「侵害を除去する為にする法律行為地」とは、国内法により保護された特許の不侵害を目的とする仮処分を申し立てる場合、「特許権等の侵害者の住居地・営業所在地(*die Niederlassung*)」ならびに「保護法益の侵害が重点的になされた地＝利益中心地」を指すため、その地を管轄する締約国の裁判所が、仮処分に関する管轄権を有し¹⁰⁸、この仮処分の効力は、その締約国内に留まらず、他の締約国にも及ぶと解されている¹⁰⁹。

¹⁰¹ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR Int. 2013, S. 213.

¹⁰² Die Gemeinschaftsmarke, Verordnung(EG) Nr. 40/94 des Rates vom 20.12.1993 über die Gemeinschaftsmarke, ABl. EG vom 14.1.1994, Nr. 11, S. 1ff..

¹⁰³ Das Gemeinschaftsgeschmacksmuster, Verordnung(EG) Nr. 6/2002 des Rates vom 12.12.2001 über das Gemeinschaftsgeschmacksmuster, ABl. EG vom 5.1.2002, Nr. L 3. 1.

¹⁰⁴ Das gemeinschaftliche Sortenschutzrecht, Verordnung (EG) Nr. 2011/94 des Rates vom 27.7.1994 über den gemeinschaftliche Sortenschutz, ABl. EG vom 1.9.1994, Nr. L 227, S. 1.

¹⁰⁵ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR Int. 2013, S. 213.

¹⁰⁶ 加害者である被告の住居地もしくは加害者・被告の営業所在地の締約国裁判所

¹⁰⁷ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR Int. 2013, S. 213.

¹⁰⁸ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR Int. 2013, S. 213.

¹⁰⁹ *Sujecki*, 前掲注(12)、GRUR Int. 2013, S. 214.

ただし、複数の締約国内において特許権等の保護法益が侵害された事件において、仮処分の対象となる目的物も複数の締約国(A,B,C 国)に存している場合、例えば A 締約国の「国内特許は侵害されたが、その侵害の程度が重点的とはいえない軽度で」、しかも他の要件も充たさない場合、A 締約国にはこの実質的な結合点が存在しないので、同規則第31条における仮処分・保全処分の国際裁判管轄は認められず、A 締約国内(準拠)法等に基づく執行の裁判管轄があるとしても、A 締約国裁判所が発する仮処分命令等の効力は、属地的に、A 締約国内にのみ留まる。そして、仮に、B 締約国に利益中心地が認められた結果、B 締約国の裁判所が、同規則第31条に基づく仮処分の国際裁判管轄を有するとされた場合、B 締約国の裁判所に申し立てられた仮処分の効力は、仮処分の対象となる目的物が存する全ての締約国(A,B,C 国)において効力を有する。

しかしながら、この修正されたモザイク理論によると、本件のような事案の場合、ブリュッセル I 規則第31条[仮処分・保全処分の裁判管轄]に拠るまでもなく、同規則第2条[普通裁判籍—被告の住居地の裁判管轄]乃至第5条3号[不法行為地の裁判管轄]によっても、同様の結論が導き出されることとなり、第31条に存在意義を認めることが難しくなる、との指摘がなされる¹¹⁰。実際、オーストリアでは、*Wintersteiger* 事件判決や *Schneeketten* 事件判決において、そのような傾向が見受けられるという¹¹¹。これらの判例では、知的財産権侵害の不作為請求の裁判管轄に関し、申し立てられた処分の対象となる目的物と、締約国の領域的な管轄権との間に“実質的な結合点”が存することが必要とされるのは、①「被告(加害者)が国内に常住している場合」か、もしくは、②「禁止されるべき行為が国内でなされたか、あるいは、国内でその侵害が発生するおそれがある場合」に限定される、とする¹¹²。前者は、同規則第2条における普通裁判籍(被告住所地)の裁判管轄、後者は、同規則第5条3号における不法行為地の裁判管轄を認める根拠と合致する。その意味において、これらの判例で認められた裁判管轄は、ブリュッセル I 規則第2条

¹¹⁰ *Sujeki*, 前掲注(12)、GRUR Int. 2013、S. 214.

¹¹¹ *Wintersteiger* 事件判決の基本事件、OHG, Urt. v. 5.10. 2010, 17 Ob 8/10s, GRUR Int. 2011, S. 354; *Schneeketten* 事件判決、OHG, Urt. v. 16.12.2010, 17 Ob 13/10a, GRUR Int. 2011, S. 450、*Sujeki*, 前掲注(12)、GRUR Int. 2013、S. 214。

¹¹² *Wintersteiger* 事件判決、前掲注(28)(111)、GRUR Int. 2011, S. 354; *Schneeketten* 事件判決、前掲注(111)、GRUR Int. 2011, S. 450、*Sujeki*, 前掲注(12)、GRUR Int. 2013、S. 214.

もしくは第5条3項に基づくものであって、同規則第31条の規定は、必要とはされなかった¹¹³、とされる。

確かに、上述のように、“実質的な結合点”は、*Sujecki* のいう③ その「侵害を除去する為にする法律行為地」にも認められるとしても、この「侵害を除去する為にする法律行為地」が、「特許権等の侵害者の住居地・営業所在地」ならびに「保護法益の侵害が重点的になされた地＝利益中心地」によって定まるのであれば、ブリュッセル I 規則第2条もしくは第5条3項とほぼ合致する。ただ、前述したように、具体的に“実質的な結合点”とは何か、という点については、*Solvay/Honeywell* 事件判決では、遂に触れられなかったのであり、これらは全て推論に過ぎないため、今後の欧州司法裁判所の判例が待たれるべき問題であると思う。

第7章 小括と我が国への示唆

第1節 小括

このように *Solvay/Honeywell* 事件判決における最大の意義は、① *Roche/Primus* 事件判決において示された基本概念、すなわち、ブリュッセル I 規則第6条1項に基づく共同被告の国際併合裁判管轄を認める要件とされる関連性が認定されるためには、各訴えが同一の事実的・法律的地位に基づいており、それがゆえに各訴え間において矛盾した判決がなされるおそれがあることが必要である、との全体に立ちつつ、両事件に事案の相違があるとはいえ、*Roche/Primus* 事件判決で否定された国際併合裁判管轄を認めたこと、そして② *GAT/LuK* 判決で拡張的に解釈されたブリュッセル I 規則第22条4号の適用を制限したこと、すなわち、同規則第22条4号における特許等の専属管轄権は、同規則第31条における仮処分の国際裁判管轄権を排除するものではないと明示した点にあると解されている。それにより、将来的に、複数

¹¹³ *Sujecki*、前掲注(12)、GRUR Int. 2013、S. 214.

構成国で同時に発生した欧州特許等の侵害に関する訴訟において、特許無効の抗弁がなされた場合、“実質的な結合点”が認められる締約国裁判所は、本案の解決に至るまで、同規則第31条に基づき、特許侵害差止等の仮処分命令に関する国際裁判管轄を認められることとなり、その効力を、全ての構成国に及ぼせることが可能となるからである¹¹⁴。それにより、欧州特許等の保有者は、複数の構成国全てにおいて、これらの仮処分を行う時間的・金銭的な負担を回避することができ、特許等の保護が促進されるため、とりわけ、実務上の反響が大きい判例であると評されている¹¹⁵。ただ、本稿執筆時においては、未だ、研究者の判例評釈等が少なく、今後、引き続き議論の余地がありそうである。

他方、*Solvay/Honeywell* 事件判決では、① ブリュッセル I 規則第6条1項に基づく共同被告の国際併合裁判管轄が認められる為の要件である“関連性”とは具体的にどのような場合に認められるのか、関連性の具体的な定義につき、触れることはなく、また、② 同規則第31条に基づく仮処分・仮保全の国際裁判管轄を認められるための要件と解されている“実質的な結合点”が、具体的にどのような場合に認められるかについては明らかにされなかった。これらについては、さらなる欧州司法裁判所ならびに各構成国裁判所の判例が望まれる。

第2節 我が国への示唆

1. 特許侵害訴訟における共同被告の国際併合裁判管轄

まず、特許侵害訴訟における共同被告の国際併合裁判管轄についてであるが、我が国は、平成23年の「民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律」により、民事訴訟法第3条の6が新設され、「一の訴えで数個の請求をする場合において、日本の裁判所が一の請求について管轄権を有し、他の請求について管轄権を有しないときは、当該一の請求と他の請求との間に密接な関連があるときに限り、日本の裁判所にその訴えを提起することができる。ただ

¹¹⁴ *Sujeki*, 前掲注(12)、GRUR Int. 2013, S. 214.

¹¹⁵ *Sujeki*, 前掲注(12)、GRUR Int. 2013, S. 214.

し、数人からの又は数人に対する訴えについては、第38条前段に定める場合に限る。」とされ、その第38条前段によれば、「訴訟の目的である権利または義務が数人について共通であるとき、又は同一の事実上及び法律上の原因に基づくときは、その数人は、共同訴訟人として訴え、又は訴えられることができる。」。

これらの我が国の国際併合裁判管轄に関する条文を見る限り、欧州司法裁判所の先例における解釈と同様、主観的併合を原因とする国際併合裁判管轄の要件として、その複数の訴え間に「密接な関連」を求め、かつ、両者の間で訴訟目的たる権利義務が共通するか、又は両者間に同一の事実上及び法律上の原因がある場合に、その密接な関連性の要件が充たされる、とされている。しかし、本稿執筆時、知り得る限りでは未だ、知的財産侵害訴訟について当該条文の適用もしくは同内容のケースが争われた判例は改正前の判決であるウルトラマン事件(但し客観的併合)¹¹⁶の他は多くはなく、我が国の裁判所に、我が国の他に1つ又は複数の外国に拠点を有する複数の被告に対する、実質的に同一内容の知的財産侵害を理由とする訴えが提起された場合に、日本の裁判所が、我が国に住居を有する被告に関し管轄を有すること、ならびにその請求と他の1つ又は複数の外国に拠点を有する被告に対する請求との間に密接な関連があるとして、日本の裁判所に国際併合裁判管轄が認められるか、につき、詳細かつ具体的には知り得ることは容易ではない。ウルトラマン事件では、① 業務妨害を理由とする不法行為に基づく損害賠償と、② 日本において著作権を有することの確認請求につき、日本の裁判所に管轄が認められることから、それら①②の請求と、③ 文書の真正の確認、④ タイ国において著作権を有することの確認、⑤ 著作物の利用権を有しないことの確認、⑥ 権利侵害となる旨を第三者に告げることの差止め請求との間には、実質的に争点を同じくするため密接な関係が認められ、よって日本の裁判所に国際併合管轄が認められるとされた¹¹⁷。民事訴訟法第3条の6は、この判示を立

¹¹⁶ 最二小判平成13年6月8日 民集55巻4号727頁 平成12年(オ)第929号・同年(受)第780号 株式会社円谷プロダクション対サンゲンチャイ・ソンポテ 著作権確認等請求事件。本件は、主観的併合ではなく、本件訴訟とタイ訴訟は、同じ当事者間におけるものであるが、両訴訟における請求内容は同一ではなく、訴訟物も異なる。

¹¹⁷ 吉田和彦「第5章 国際裁判管轄・準拠法 25事件」ジュリスト増刊 実務に効く知的財産判例精選(2014年) 228-236、233頁。

法化したものといわれている¹¹⁸。民事訴訟法第3条の6における「密接な関連」とは、具体的にどのような要件を充たしていれば認められるのか、とりわけ主観的併合の場合につき、今後の判例の集積が望まれる。

学説に拠れば、「日本法は、国際裁判管轄の原因として主観的併合の場合を排除する傾向が強い¹¹⁹」とされ、欧州特許のような国際統一的特許制度を有しない我が国においては、同一内容の特許侵害を理由にして、各外国特許を侵害する被告との間に「関連性」を認めることは困難である¹²⁰、というように解されている。

Roche/Primus 事件判決も *Solvay/Honeywell* 事件判決も、一つの訴えで数個の請求がなされた事案、主観的併合事件である。しかし、*Solvay/Honeywell* 事件判決では、オランダとベルギーに拠点を有するそれぞれ異なる被告各社がした「同一・共通の締約国内」における欧州特許侵害が問題とされたのに対し、*Roche/Primus* 事件判決では、被告各社がそれぞれ「異なる締約国」においてそれぞれ独自にした欧州特許侵害が問題とされた。それゆえ、*Solvay/Honeywell* 事件判決では、各訴えの間に判決の矛盾が生じるおそれがあるとして、ブリュッセル I 規則第6条1号の国際併合裁判管轄を認める要件である「関連性」が認められ、オランダの裁判所に国際併合裁判管轄が認められたのに対し、*Roche/Primus* 事件判決では、各訴えの間に判決の矛盾が生じるおそれがないとして、関連性が否定され、オランダの裁判所に国際併合裁判管轄は認められなかった。

欧州特許の性質につき、批判はあるとしても、先の2つの欧州司法裁判所の判例のように、各締約国内法の束だと考えるのであれば、それらの論理は、欧州特許等の枠組みをもたない我が国の国際特許侵害訴訟にとっても参考となり得る余地はある。そうであるならば、*Roche/Primus* 事件判決と *Solvay/Honeywell* 事件判決における事案の相違に基づく結論の相違は、我が国の民事訴訟法第3条の6における「密接な関連性」の有無を考慮する場合

¹¹⁸ 吉田、前掲注(117)、知的財産判例精選、234頁。

¹¹⁹ 安達、前掲注(13)、野村/安達『最新 EU 民事訴訟法判例研究 I』、240頁、脚注(23)、申、前掲注(11)、61頁。

¹²⁰ 安達、前掲注(13)、野村/安達『最新 EU 民事訴訟法判例研究 I』、240頁。

においても、参考となり得るのではないかと考える。

具体的には、① ある企業グループに属する複数の独立した現地法人が、単一の企業戦略に基づき、他社の特許技術を用いた製品を販売していた場合、その「単一の企業戦略」「同一の製品販売」をもって、民事訴訟法第3条の6並びに第38条前段に基づく同一の事實的・法律的原因に基づく密接な関連性があるとして、国際併合裁判管轄を認め得るのか、さらに、② 日本の裁判所に提訴された複数被告の特許侵害行為が、各被告により日本ならびにその他の外国でそれぞれ独立してなされた(例: 日本法人は日本で、米法人は米国でそれぞれ別個に、各国で登録された特許の侵害行為)のではなく、*Solvay/Honeywell* 事件判決のように、日本を含めた同一・共通国内においてなされた(例: 両被告が日米両国において各国において登録された特許の侵害行為)場合、*Solvay/Honeywell* 事件判決のように、矛盾した判決の回避のため、国際併合裁判管轄が認められるのか、につき、我が国の法制度の下でも、将来的に問題となり得る余地はあるであろう。

2. 特許登録国の専属裁判管轄と、仮処分の目的物所在地国の裁判管轄との競合、並びに、目的物が複数国に所在する場合における仮処分命令等の管轄裁判所

まず、この問題を、我が国における主観的併合の国内特許侵害訴訟の問題として見た場合、我が国民事訴訟法第6条1項1号・2号ならびに4条13号によれば、特許侵害訴訟については、主として東京・大阪地方裁判所が、専属裁判管轄を有する。他方、本案である特許侵害訴訟において、特許無効の抗弁等がなされ、特許権の有効性が問題とされる場合、本案終結まで、係争物に関する仮処分命令(民事保全法第23条1項)ならびに特許権者としての仮の地位を定める仮処分命令(同法同条第2項)がなされ得る。その際、仮処分命令に関する裁判管轄を有するのは、本案の管轄裁判所(民事保全法第12条2項本文)、ならびに仮差押え目的物もしくは係争物の所在地を管轄する地方裁判所が民事訴訟法第6条第1項各号に定める裁判所であるときは、東京・大阪地方裁判所(同法同条同項ただし書き)であり、特許関連訴訟等の場合、その他の地方裁判所の裁判管轄(参照: 民事保全法第12条1項)は排除されている。その結果として、本案たる特許侵害訴訟ならびに仮処分命令双方に関する裁

判管轄を有する裁判所が一致する可能性は高い。主観的併合の場合でも、同様である。具体的には、民事保全法第12条の文言における「本案」の管轄裁判所とは、本案訴訟が係属している場合には係属裁判所であり、原則として第一審裁判所、例外的に、本案訴訟が控訴審に係属しているときは、係属中の控訴審裁判所となる(民事保全法第12条3項)。保全命令事件の管轄は、手続の適正かつ迅速な処理の必要性から、専属管轄(民事保全法第6条)とされており、当事者の行為による変更は認められない。

他方、我が国における主観的併合の国際的特許侵害訴訟の場合は、如何であろう。*Solvay/Honeywell* 事件判決によれば、本案たる国際特許侵害訴訟と仮処分命令の管轄裁判所は異なる可能性があるが、その可能性はあるのだろうか?日本の国際併合裁判管轄が認められるのであれば、日本国内における仮処分にもやはり日本法が適用される結果、本案と仮処分で管轄裁判所が異なる事態は考え難い。ただし、この場合にも、例えば先の例で、米国法人が、米国における仮処分を求める場合、準拠法如何にもよるが、日本法にそれを排除する効力はないことからすれば、米国内法により、その管轄を有するとされる米国裁判所がその仮処分命令に関する管轄を有するものと考えられる。欧州司法裁判所において *Solvay/Honeywell* 事件判決でも示されたように、仮処分は終局的な判決ではないから、本案との関係で、独立した管轄を認めても、矛盾した判決が生じるおそれはない。従って、本案における我が国の国際併合裁判管轄が認められる場合であっても、仮処分命令に関しては、目的物が所在する各国の裁判所が、各国内法の規定に基づき、管轄を有するということになろうか。この点、ブリュッセル I 規則第31条に基づく締約国の仮処分等の管轄が、国際裁判管轄とされていることと相違するが、EU のような枠組みのない我が国において、そのような解釈は困難であろう。

では反対に、先の例で、米国裁判所に国際併合裁判管轄が認められた場合、その本案終結に至るまで、日本に所在する目的物に対し、日本で独自に仮処分を申し立てようとする場合は如何であろうか?その場合にも、民事訴訟法第6条1項、民事保全法第12条2項本文が適用され、本案が係属する米国裁判所に仮処分の裁判管轄が認められるとは考え難い。なぜなら民事訴訟法第6条1項、民事保全法第12条2項本文にある「本案」とは、あくまでも我が国で登録された特許権に関する訴えに限定されると解することができるからであ

る。今後の判決・学説の集積が望まれる。

それ以前に、我が国の場合、より問題なのは、特許侵害訴訟における専属管轄である。専属管轄に関する規定である我が国の民事訴訟法第3条の5第3項は「知的財産権第2条第2項に規定する知的財産権のうち設定の登録により発生するものの存否又は効力に関する訴えの管轄権は、その登録が日本においてされたものであるときは、日本の裁判所に専属する」と規定する。しかし、同条同項における知的財産権の「効力」とは、知的財産権の有効性を意味し、侵害訴訟における差止請求は含まれないと解されている¹²¹。よって、特許侵害訴訟において、我が国の裁判所の専属管轄権が認められるためには、同条同項ではなく、① 被告の住所、主たる事務所又は営業所が日本国内に存する場合(民事訴訟法第3条の2第1項・3項)、② 金銭支払請求で、差押え可能な被告財産が日本国内にある場合¹²²(第3条の3第3号)、③ 被告が日本に事務所又は営業所を有する場合で、それらの業務に関する場合(第3条の3第4号)、④ 被告が日本において事業を行うものでその者の日本における業務に関する場合(第3条の3第5号)、⑤ 不法行為に関する訴えで、不法行為地が日本国内である場合(第3条の3第8号)、⑥ 併合請求(第3条の6、第38条前段)、⑦ 合意管轄(第3条の7)、そして⑧ 応訴管轄(第3条の8)のいずれかを充たすことが必要となる¹²³。

しかし、このような法制度ならびに解釈は、特許登録地の締約国裁判所がその特許に関する侵害訴訟の専属管轄権を有するとするブリュッセル I 規則第22条4号の規定ならびにその解釈と異なるばかりか、英国等諸外国の国内法とも相違する¹²⁴。特許侵害訴訟の専属裁判管轄を第3条の5第3項より導き出せなくとも、多くの場合上の①②③④⑤により我が国の裁判所に裁判管轄が認められるから、それで十分だという意見もあるであろう。しかし、知的財産権のグローバル化が進む中、特許権者等の保護を厚くし、かつそれに関する各種手続ならびに訴訟の簡易迅速化を図ることが、外国企業の日本への進出誘致に資することを考慮すると、一考の余地はあるように思われる。EU

¹²¹ 吉田、前掲注(117)、知的財産判例精選、232頁。

¹²² 吉田、前掲注(117)、知的財産判例精選、232頁。日本に特許権や商標権があれば、これに該当する可能性があると考えられている。

¹²³ 吉田、前掲注(117)、知的財産判例精選、231、232頁。

¹²⁴ 吉田、前掲注(117)、知的財産判例精選、232頁。

における規定は上述の通りであるが、昨日、中国においても、自由貿易協定(FTA)締結を視野に入れ、2015年春に知的財産裁判所を新設する旨の報道がなされた¹²⁵。また、同じく中国において、2014年5月1日より、10年にわたる作業を経て、改正商標法が施行されたと聞く¹²⁶。今後は、より一層、欧米のみではなく、アジア諸国における法制度ならびにその動向をも視野に入れた知的財産戦略が期待されるところである。

¹²⁵ 日本経済新聞 夕刊 2014年5月1日(木)4版 1面「中国、来春にも知財裁判所 ETA 交渉進展狙う」。

¹²⁶ 日本経済新聞 朝刊 2014年5月2日(金)「中国、模倣品の罰則強化、賠償増額、審査短く」。

補足資料

Amtsblatt der Europäischen Union L 351/29

添付資料Ⅲ (Anhang Ⅲ)

改定比較表 (Entsprechungstabelle)

改正前 (Verordnung (EG) Nr.44/0001)	改正後 (Verordnung (EG) Nr.1215/2012)
第1条 第1項	第1条 第1項
第1条 第2項 序文	第1条 第2項 序文
第1条 第2項 a	第1条 第2項 a、f
第1条 第2項 b から d	第1条 第2項 b から d
—	第1条 第2項
第1条 第3項	—
—	第2条
第2条	第4条
第3条	第5条
第4条	第6条
第5条 序文	第7条 序文
第5条 第1号	第7条 第1号
第5条 第2号	—
第5条 第3号・4号	第7条 第2号・3号
—	第7条 第4号
第5条 第5号から7号	第7条 第5号から7号
第6条	第8条
第7条	第9条
第8条	第10条
第9条	第11条
第10条	第12条
第11条	第13条
第12条	第14条
第13条	第15条
第14条	第16条
第15条	第17条
第16条	第18条

第 17 条	第 19 条
第 18 条	第 20 条
第 19 条第 1 号・2 号	第 21 条第 1 文
—	第 21 条第 2 文
第 20 条	第 22 条
第 21 条	第 23 条
第 22 条	第 24 条
第 23 条第 1・2 項	第 25 条 1・2 項
第 23 条第 3 項	—
第 23 条第 4・5 項	第 25 条第 3・4 項
—	第 25 条第 5 項
第 24 条	第 26 条第 1 項
—	第 26 条第 2 項
第 25 条	第 27 条
第 26 条	第 28 条
第 27 条第 1 項	第 29 条第 1 項
—	第 29 条第 2 項
第 27 条第 2 項	第 29 条第 3 項
第 28 条	第 30 条
第 29 条	第 31 条第 1 項
—	第 31 条第 2 項
—	第 31 条第 3 項
—	第 31 条第 4 項
第 30 条	第 32 条第 1 項 a、b
—	第 32 条第 1 項第 2 文
—	第 32 条第 2 項
—	第 33 条
—	第 34 条
第 31 条	第 35 条
第 32 条	第 2 条 a
第 33 条	第 36 条
—	第 38 条
—	第 39 条
—	第 40 条
—	第 41 条
—	第 42 条

—	第43条
—	第44条
第34条	第45条1項aからd
第35条第1項	第45条1項e
第35条第2項	第45条第2項
第35条第3項	第45条第3項
—	第45条第4項
第36条	第52条
第37条第1項	第38条a
第38条	—
第39条	—
第40条	—
第41条	—
第42条	—
第43条	—
第44条	—
第45条	—
第46条	—
第47条	—
第48条	—
—	第46条
—	第47条
—	第48条
—	第49条
—	第50条
—	第51条
—	第54条
第49条	第55条
第50条	—
第51条	第56条
第52条	—
第53条	—
第54条	第53条
第55条第1項	—
第55条第2項	第37条第2項、第47条第3項、第57条
第56条	第61条

第 57 条第 1 項	第 58 条第 1 項
第 57 条第 2 項	—
第 57 条第 3 項	第 58 条第 2 項
第 57 条第 4 項	第 60 条
第 58 条	第 59 条、第 60 条
第 59 条	第 62 条
第 60 条	第 63 条
第 61 条	第 64 条
第 62 条	第 3 条
第 63 条	—
第 64 条	—
第 65 条	第 65 条第 1 項・2 項
—	第 65 条第 3 項
第 66 条	第 66 条
第 67 条	第 67 条
第 68 条	第 68 条
第 69 条	第 69 条
第 70 条	第 70 条
第 71 条	第 71 条
第 72 条	第 72 条
—	第 73 条
第 73 条	第 79 条
第 74 条第 1 文	第 75 条第 1 項 a、b、c、第 76 条第 1 項 a
第 74 条第 2 文	第 77 条
—	第 78 条
—	第 80 条
第 75 条	—
第 76 条	第 81 条
付帯条項 I	第 76 条第 1 項 a
付帯条項 II	第 75 条 a
付帯条項 III	第 75 条 b
付帯条項 IV	第 75 条 c
付帯条項 V	付帯条項 I・II
付帯条項 VI	付帯条項 II
—	付帯条項 III

